

徳山大学公立化有識者検討会議 報告書

令和3年3月18日

徳山大学公立化有識者検討会議

目次

1. はじめに	1
2. 大学を取り巻く環境.....	2
(1) 18歳人口と大学への進学率	2
(2) 大学全体の状況.....	3
(3) 山口県内における大学進学率、大学の状況	3
3. 徳山大学の現状.....	5
(1) 沿革・概要	5
(2) 志願者、入学者、在学生、就職状況	5
(3) 学生納付金、奨学金制度	7
(4) 経営状況及び保有資産の状況	8
(5) 地域貢献活動.....	9
4. 公立大学の現状、私立大学の公立大学法人化事例	12
(1) 公立大学の現状	12
(2) 私立大学の公立大学法人化事例	13
(3) 徳山大学の公立化に対する地元事業者の期待、高校生の興味・関心.....	14
5. 新たな学部・学科の検討	16
(1) 徳山大学が検討した新たな学部・学科の概要	16
(2) 新たな学部・学科の必要性和設置に係る課題	16
6. 市との政策連携や地元人材の育成・定着.....	20
(1) 徳山大学が目指す地域連携、地元人材の育成・定着の方向性.....	20
(2) 市との政策連携案	21
(3) 県内における地元人材の育成・定着に資する取組.....	22
7. 徳山大学が立地することによる経済波及効果.....	25
(1) 経済波及効果の概要.....	25
(2) 市および山口県への経済波及効果.....	25

8. 公立化後の経営シミュレーション	27
(1) 経営収支の見通し	27
(2) 施設改修、整備に係る経費の見通し	34
9. 公立化についての市の考え方	41
(1) 今後の大学のあり方と市の認識	41
(2) 大学を生かしたまちづくりの方向性	42
(3) 公立化による大学改革推進に向けた検討	43
(4) 新たな学部学科の検討	44
10. 公立化に係るメリットや課題、市や徳山大学に対する意見等	45
(1) 当会議における委員からの意見等の概要	45
(2) 徳山大学の公立化に関する提言～まとめにかえて～	49
資料	51
「徳山大学公立化有識者検討会議」委員名簿及び開催実績	51

1. はじめに

大学は学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、国立・公立・私立それぞれの設置形態の下で、教育研究水準の向上と多様で特色ある発展を遂げてきた。

とりわけ、公立大学はその目的に加え、地方公共団体が設置・管理するという性格から、地域における高等教育機会の提供と、地域社会での知的・文化的拠点として中心的役割を担ってきており、今後とも、それぞれの地域における社会・経済・文化への貢献が期待されている。

他方、18歳人口の減少が想定されている中で学生を確保し続けていくためには魅力的な大学であり続けることが必要であり、このことが前提になれば、大学運営に対して、設置者が相応の財政支援を行うことも考えられるため、慎重に検討を進めていかなければならない。

このような状況の中、令和元年8月に学校法人徳山教育財団から「徳山大学の公立化に関する要望書」が周南市に提出されたことを受け、徳山大学が掲げる将来像や地域社会のニーズ等を専門的かつ客観的な見地から検討し、公立化の方向性を決定する判断要素を導出することを目的として、令和2年9月に徳山大学公立化有識者検討会議（以下、当会議）が設置された。

当会議においては、こうした環境認識を踏まえ、徳山大学の現状や公立化先行大学の公立化前後の状況、また、徳山大学がもたらす地域への経済波及効果や公立化後の経営シミュレーションなどを議題とし、昨年9月より、計5回にわたり検討を行ってきた。

本報告書は徳山大学の現状や公立化先行大学の公立化前後の状況等、当会議で議題となった論点について改めて整理をしたうえで、今後の目指す方向性としての提言をまとめたものである。

また、当会議としては、周南市が本報告書を踏まえ、周南市自身としての考え方の整理や公立化した場合における目指すべき大学像の明確化を行い、引き続き大学や地域の関係者と対話を行いながら、具体的な取組を進めていくことを期待する。

（注）本報告書に掲載している図表は、当会議において示された参考資料を基に作成したものである。

2. 大学を取り巻く環境

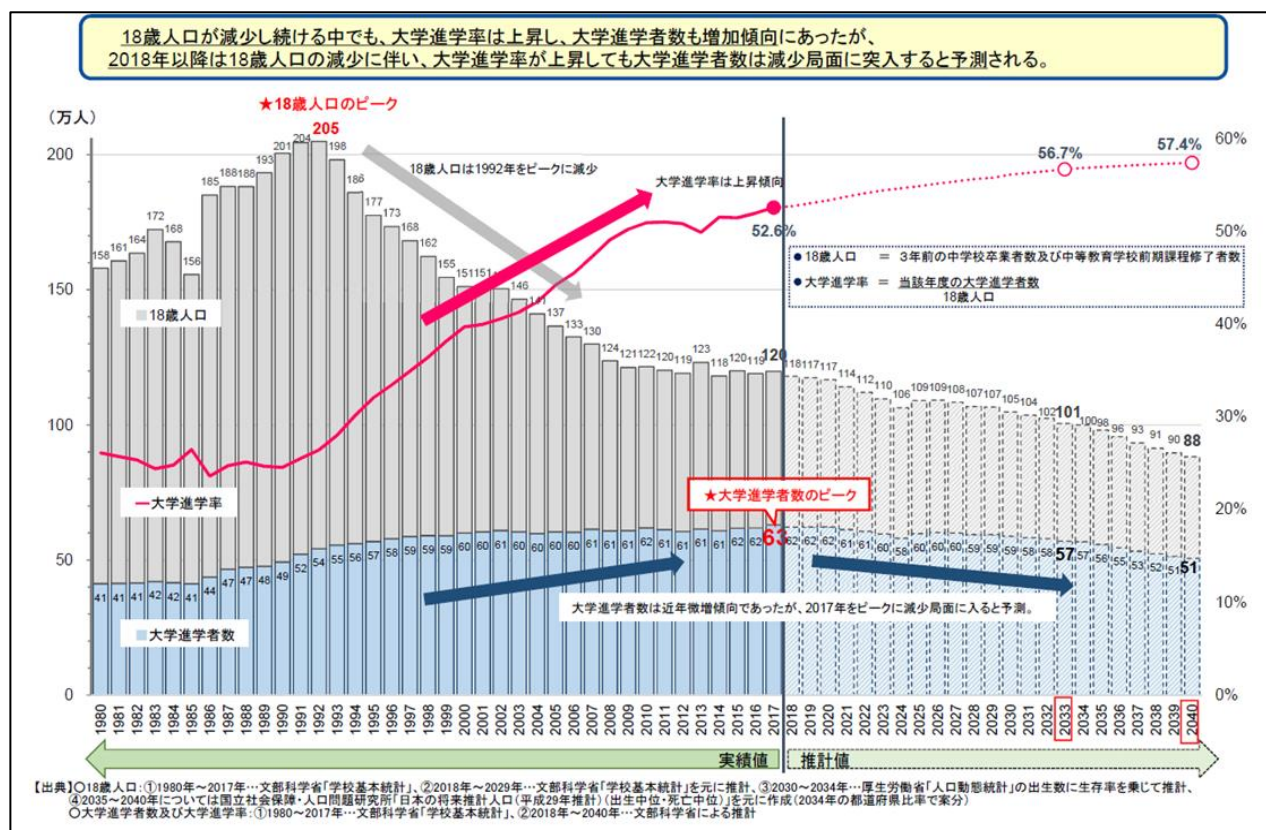
(1) 18歳人口と大学への進学率

中央教育審議会の推計¹によると、18歳人口は1992年をピークに減少傾向にあり、2009年から2020年までは横ばいで推移しているものの、2021年ごろから再び減少局面に突入し、2040年には約88万人まで減少すると予想がされている。

18歳人口が減少を続ける中で、大学への進学率は1990年以降上昇傾向にあり、大学進学者数は1990年の49万人から2017年には63万人と増加傾向にあった。しかしながら、2017年以降は一転して、大学進学率が上昇する場合においても、大学進学者数は減少局面に突入すると予想がされている。

また、県内および周南広域圏内でも同様に18歳人口は漸減傾向にある。リクルート進学総研の調査²によると、山口県全体で2030年の18歳人口が2019年比で14%減少すると予想されている。他方、市の推計³によると周南広域圏内（周南市、下松市、光市）の18歳人口については、2033年に2020年比で22%減少すると予想されている。

図 2-1（大学進学者数等の将来推計）



¹ H30.11 中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」

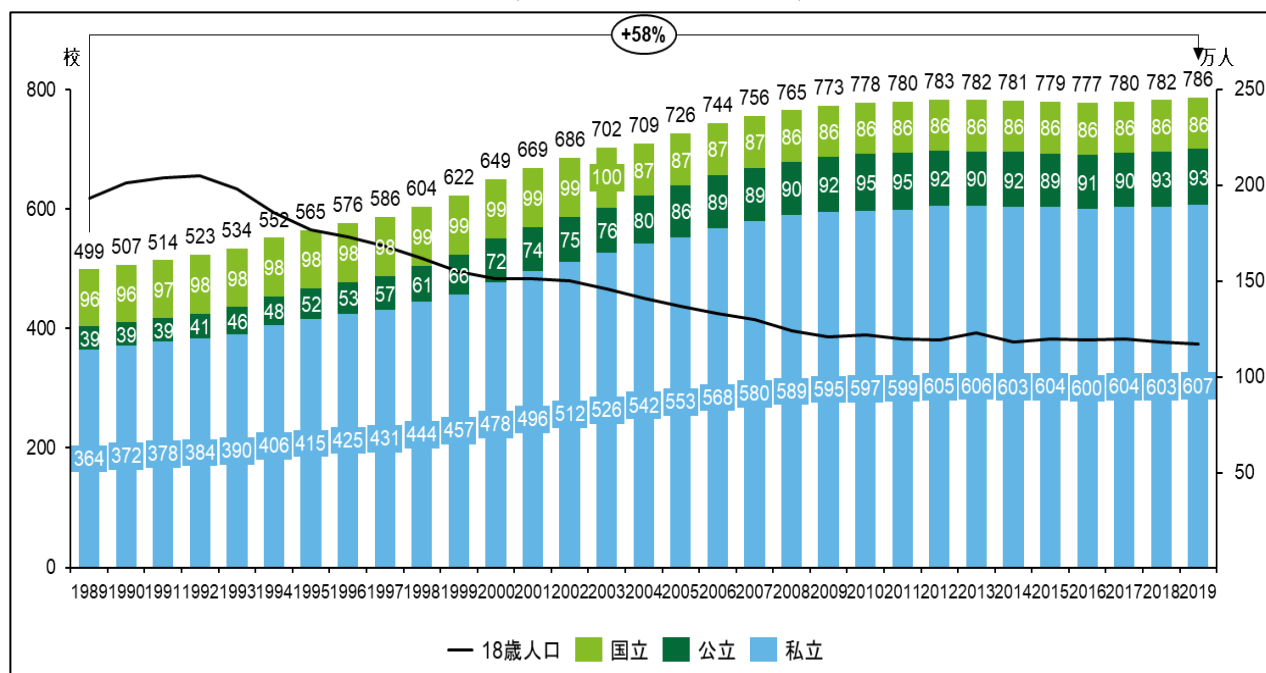
² リクルート進学総研「マーケットリポート 2020年1月号」

³ 流出入人口を考慮しておらず、各自治体の2015年度国勢調査時点の年齢別人口を基に18歳の将来人口を推計

(2) 大学全体の状況

文部科学省の学校基本調査によると、直近 30 年間で大学総数は 58%増加し、2019 年時点で 786 校となっている。内訳について、国立大学は 2003 年をピークに減少傾向にあるが、公立大学と私立大学は一貫して増加傾向にあり、公立大学については、1989 年の 39 校から 2 倍以上となる 93 校まで増加している。

図 2-2（大学数と 18 歳人口の推移）



こうした環境の中、私立大学の運営は厳しい状況にあり、中央教育審議会の調査⁴によると 2019 年度時点で入学定員充足率が 100%未満の学校数は 194 校、全体の 33%を占めるとされている。また、事業活動収支差額比率⁵については、地方⁶の中小規模私立大学⁷の 46%がマイナスであるとされている。前述したように、今後も 18 歳人口の減少が予想されており、私立大学を取り巻く環境はますます厳しくなっていくといえる。

(3) 山口県内における大学進学率、大学の状況

山口県内の進学率について、2019 年時点での 4 年制大学への進学率は全国平均 50%を下回る 37%と全国で 4 番目に低い進学率となっている。また、高校新卒者の 2019 年時点での進学地域率について、自県への進学率は全国平均 44%を下回る 25%となっており、高校新卒者の 7 割以上が山口県外に進学している状況となっている。

⁴ H30.11 中央教育審議会「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」

⁵ 事業活動収入と事業活動支出の差額の事業活動収入に対する比率

⁶ 政令指定都市および東京 23 区以外の地域

⁷ 在籍学生数が 8,000 人未満の私立大学

一方、県内に設置されている4年制大学の状況について、10大学のうち、入学定員充足率が100%以上であるのは9大学、収容定員充足率が100%以上であるのは6大学となっており、概ね定員を確保できている状況であるといえる。

表 2-3 (令和2年度 山口県内4年制大学の定員充足率)

大学名	定員充足率(R2年度)	
	入学定員	収容定員
【国】山口大学	102%	108%
【公】山口東京理科大学	102%	106%
【公】下関市立大学	106%	115%
【公】山口県立大学	105%	107%
【私】宇部フロンティア大学	77%	71%
【私】至誠館大学	128%	91%
【私】東亜大学	118%	92%
【私】徳山大学	105%	98%
【私】梅光学院大学	122%	105%
【私】山口学芸大学	111%	112%

3. 徳山大学の現状

(1) 沿革・概要

昭和 44 年 11 月、徳山市議会において学校法人中央学院（本部：千葉県我孫子市）による大学誘致が議決され、同 46 年 4 月、徳山大学経済学部経済学科が開学。同 49 年 4 月に学校法人中央学院より分離独立し、学校法人徳山教育財団が設立。同 51 年、経済学部経営学科が設置。その後、徳山女子短期大学の開学（昭和 62 年）・廃止（平成 16 年）、福祉情報学部の設置（平成 15 年）を経て、2 学部体制の現在に至る。

学部構成について、経済学部（現代経済学科・ビジネス戦略学科）と福祉情報学部（人間コミュニケーション学科）の 2 学部 3 学科計 11 コースとなっている。また、大学全体の入学定員は 280 名、収容定員は 1,120 名となっている。

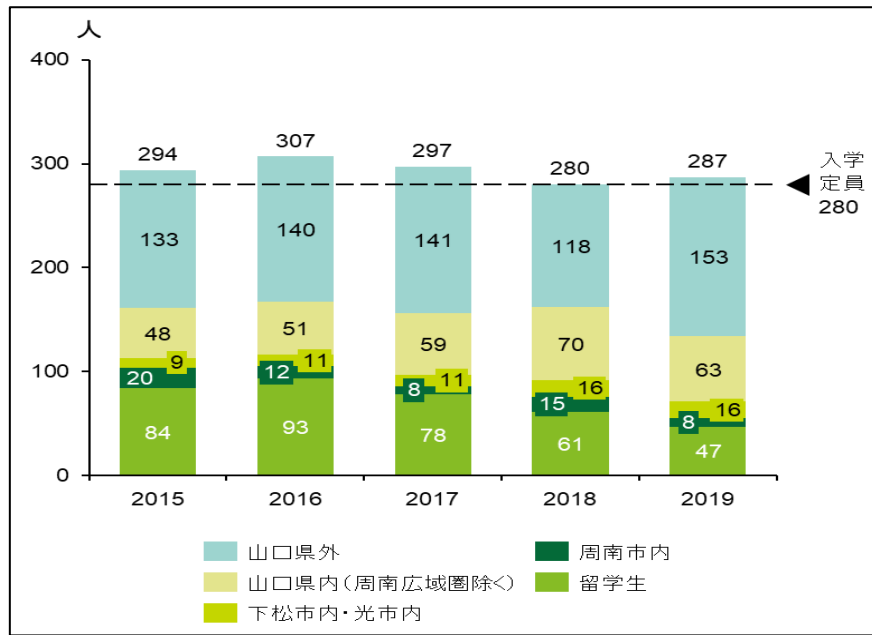
教職員数について、令和 2 年度時点では教授が 20 名、准教授が 16 名、講師が 8 名、非常勤が 52 名、事務職員数が 41 名となっている。

(2) 志願者、入学者、在学生、就職状況

志願状況について、2013 年度以降の志願倍率は 1.0 以上で推移しているが、依然として志願者の 9 割以上が合格している状況である。一方、2019 年度の入試方法別の入学者数については推薦入学者が半数以上を占めており、一般入学者は 22 名と入学者全体の 10%に満たない。

入学者について、2015 年度以降は入学定員（280 名）を毎年充足できている。出身地域別入学者について、2019 年度では周南広域圏出身者が 24 名（入学者全体の 8%）、うち市内出身者が 8 名（入学者全体の 3%）となっており、一方で、山口県外出身者が 153 名（入学者全体の 53%）、留学生が 47 名（入学者全体の 16%）と周南地域からの入学者が少なく、県外出身者と留学生が全体の 70%を占めている。

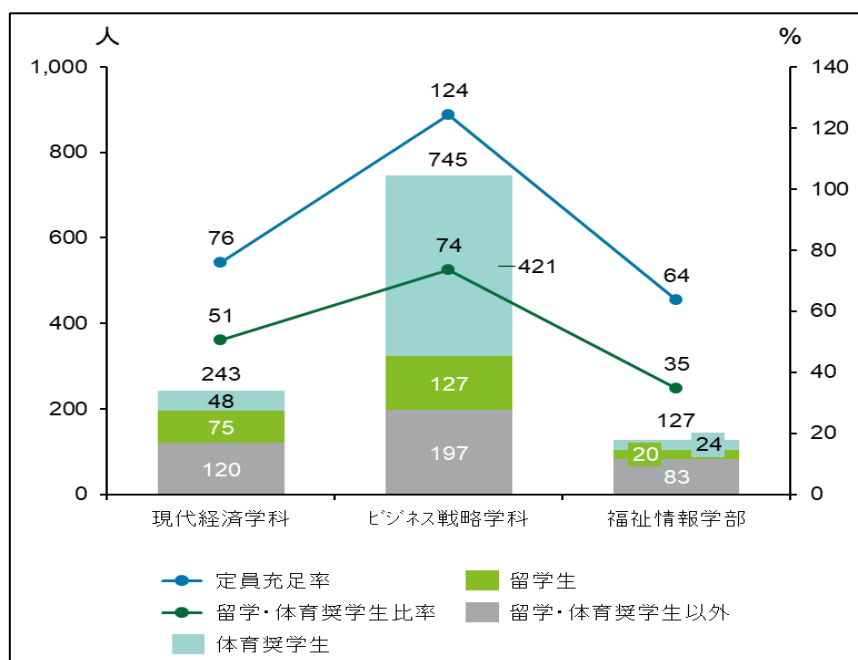
図 3-1 (出身地域別入学者数の推移)



学部別の入学定員充足率について、経済学部は 2015 年度以降、毎年 110%以上を維持することができている。他方、福祉情報学部は段階的に入学定員数を減少させてきたものの、直近 3 年間は 50-70%程度で推移しており、入学定員を確保できていない状況となっている。

在学生の状況について、段階的に収容定員を減少させてきた影響もあり、2019 年度は収容定員をほぼ充足している。学部学科別の状況について、2019 年度はビジネス戦略学科のみ収容定員率が 100%以上となっており、現代経済学科と福祉情報学部では収容定員を満たしていない。留学・体育奨学生により学生を確保する傾向が強く、特にビジネス戦略学科では在籍者の 74%が留学・体育奨学生となっている。

図 3-2 (2019 年度 学科別在籍者数)



退学状況について、年間退学率は上昇傾向にあり、全国私立大学の平均年間退学率⁸である2.9%を大きく上回っている。特に4年生での退学者数が増加傾向にあり、2019年度では38名が退学している。また、主な退学理由は「経済的困窮」が30%と最も高くなっており、次いで「学力不足」となっている。

就職状況について、近年の売り手市場の影響もあり、就職率は90%以上を維持している状況である。就職者の県内・市内比率は4割程度となっており、地域の雇用確保に一定の貢献をしているといえる。また、市内就職者数は毎年20名程度となっており、就職者数全体の10%前後で推移している。

(3) 学生納付金、奨学金制度

徳山大学の初年度学生納付金額⁹は120万円程度であり、全国私立大学文系学部¹⁰の平均額¹⁰（約130万円）より10万円程度下回る水準となっている。一方、公立大学については、地域内に居住する学生が80万円程度、地域外に居住する学生が100万円程度となっており、地域内に居住する学生に対して一定の優遇措置を設ける傾向があるといえる。また、国立大学標準額は80万円程度となっている。

徳山大学独自の奨学金制度について、体育奨学生や留学生支援をはじめ、多様な奨学金制度が設定されている。特に、体育奨学生・留学生支援制度を活用する学生が多く、2020年度は633名（毎年、奨学費全体で約3億円支出）となっている。前述したように、在学生のうち、体育奨学生・留学生の割合が高くなっている要因はこれらの奨学金制度によるものといえる。

表 3-3（主な奨学金制度）

制度名称	概要	2020 年度対象者数
体育等技能奨学生	原則 4 年間、最大で学納金相当額を免除	478 名
留学生奨学生	日本語能力により授業料を最大 100%免除	155 名
徳山大学特別奨学生	原則 4 年間、最大で学納金相当額を免除	43 名
地域貢献型奨学生	最大で入学金、施設費相当額を免除	7 名
福祉情報学部指定校奨学生	入学金、施設費相当額を免除	35 名
父子・母子家庭特別支援奨学生	授業料半額相当額を免除	18 名
卒業生子女奨学生	入学金相当額を免除	10 名
兄弟姉妹奨学生	入学金半額相当額を免除	9 名

⁸ 旺文社教育情報センター「2017 年度私立大学中途退学状況」

⁹ 学生納付金には授業料、入学金、実験実習料、施設設備費などが含まれる

¹⁰ 旺文社教育情報センター「2019 年度学費平均額」

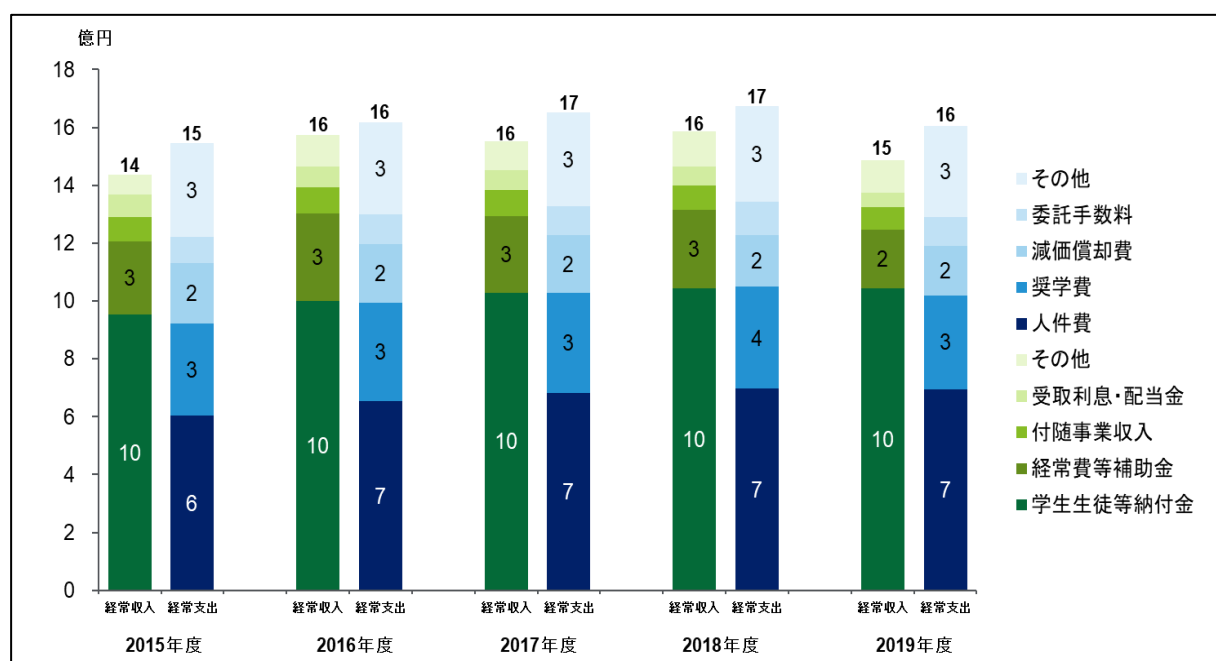
(4) 経営状況及び保有資産の状況

経常収入について、入学定員を確保できているため、安定的に推移しており、毎年約 15 億円となっている。経常収入のうち、学生生徒等納付金が最も大きく、毎年約 10 億円、経常収入全体の約 65%で推移している。

他方、経常支出については毎年約 16 億円となっている。前述したように、在学生の多くを留学生や体育奨学生で確保しているため、過去 5 年間の奨学費割合¹¹が 30%以上と奨学費負担が大きくなっていることが財政を悪化させる主要因となっている。また、最も大きい支出科目は人件費となっており約 7 億円、次いで奨学費の約 3 億円となっている。

このように、経常支出が経常収入を上回っており、教育活動収支差額¹²は毎年 1.5 億円程度の赤字となっている。しかし、この金額には資金流出を伴わない減価償却費が含まれており、減価償却費¹³が毎年 2 億円程度であることを考慮すると、赤字であるが資金流出は起きていない状況であるといえる。

図 3-4（経常収支の推移）



保有資産について、2019 年度末時点で有形固定資産を 49 億円、運用資産¹⁴を 52 億円有している状況である。負債については、総額で 7 億円を有しており、主な負債は退職給与引当金¹⁵の 4.4 億円となっている。なお、外部借入はない。運用資産から負債を差し引いた余裕資金を

¹¹ 奨学費割合は奨学費/学生生徒等納付金収入で計算される

¹² 本来の活動である教育研究活動における収支差額を示す

¹³ 有形無形固定資産の取得価額を耐用年数で期間按分したもの。資金流出を伴わない費用である

¹⁴ 現金預金、特定資産（将来の設備投資や退職金支給に備えて積み立てている資産）、有価証券が含まれている

¹⁵ 退職者が生じた際に、学校法人が負担する退職金の見積もり金額を示す。退職給与引当金=期末要支給額 100%－繰入調整額（私大退職金財団へ支払う掛金累計額－私大退職金財団から受取る交付金累計額）で計算される

45 億円有している状況であり、将来の設備投資等に充当可能な資金は一定程度蓄積できているといえる。また、繰越収支差額¹⁶では、各年度の収支差額が毎年度赤字であるため、過去 5 年で赤字累積金額が増加傾向にあり、2019 年度末時点で 14 億円となっている。

建物について、12 の校舎に加え、図書館や記念館、2 つのグラウンドを有している。総取得価額は 54 億円、総面積は 24,151 m²となっている。多くの建物が 1980 年以前に建設されたものであり、経過年数は 40 年を過ぎている。なお、耐用年数は RC 構造¹⁷で 47 年となっている。

表 3-5 (建物の状況)

名称	建設年度(年)	経過年数	構造	耐震	面積(m ²)	取得価額(千円)	備考
本館	1971	49	RC	一部無	4,367	972,964	管理・研究棟
1号館	1971	49	RC	無	633	122,053	小教室
2号館	1971	49	RC	有	801	96,971	中教室
3号館	1971	49	RC	有	360	72,122	大教室
4号館	1971	49	RC	有	2,333	543,991	学生ホール 食堂売店など
5号館	1971	49	RC	有	1,228	240,800	小教室
6号館	1971	49	RC	有	352	46,572	中教室
7号館	1971	49	RC	有	273	30,771	部室
8号館	1977	43	RC	有	1,505	276,711	大教室等
9号館	1978	42	軽量鉄骨	有	328	9,600	倉庫
10号館	1981	39	RC	有	706	129,277	知財開発コース教室
11号館	1986	34	RC	有	4,301	993,028	教室・福祉実習室
図書館	1983	37	RC	有	2,372	619,487	図書館・研究所
記念館	1981	39	RC・鉄骨	有	2,183	330,077	体育館
第2記念館	2002	18	RC	有	2,409	498,117	武道館
総合グラウンド [*]	1996	24	RC	有	-	258,340	管理棟
須々万グラウンド	1986	34	鉄骨	有	-	41,625	雨天練習場
その他						117,257	
建物合計					24,151	5,399,763	

(5) 地域貢献活動

地域に貢献する人材育成を目指し、地域課題をテーマとして学生が主体的に学ぶゼミ活動に加え、ボランティア活動や高大連携活動、市民公開講座など様々な地域貢献活動に取り組まれている。各活動の主な実績、テーマは次頁（表 3-6）のとおりである。

¹⁶ 当該年度末における収支差額の累計額

¹⁷ 鉄筋コンクリート構造

表 3-6（主な地域貢献活動）

活動名	主な実績
ボランティア活動	平原地区清掃活動、周南総合支援学校きらきら祭への参加 等
高大連携活動	高校生参加ビジネスプラン・コンテストの開催 等
地域連携活動	駅前図書館にてラグビーW 杯日本大会のパブリックビューイング 等
審議会・各種委員会	周南市社会教育委員会（会長）、周南市男女共同参画審議会（委員長）等
市民公開講座	周南地域の地理的特徴と防災 等
地域貢献研究	過疎化・高齢化地域における課題発掘および学民連携への萌芽的取組 等
地域受託事業	市街地循環線実証運行に係る導入効果調査業務 等

<会議での意見>

当会議としては、入学定員は充足しているが体育奨学生や留学生に依存している面もあり、結果として奨学費負担により経営が非常に苦しくなっている状況や地域進学率はかなり低く、地元の高校生の進学先になりえていないという点など、地域から求められている大学像と若干のミスマッチが生まれていると考えている。このことは徳山大学でも構造的な課題として認識しておられるが、私立であれ公立であれ、徳山大学が今後持続していくためには何らかの改革が必要であると考えます。

徳山大学が現在取り組まれている様々な地域貢献活動においても、その内容が地域の高校生や市民にあまり認知されていないという課題があると考えるとともに、この認知度不足が地元からの進学率がなかなか向上しない一つの要因にもなっていると推察される。実際に、高校でも過去の進学実績を背景にしながら進路や受験の指導を行うため、何年もこの状況が続いている現状から脱却するのが難しい状況になっており、現状打破のための対策が必要であると考えます。

一方、地元進学率や地元就職率を求められるという現状については、大学は他の地域から人を呼び込むという力も持っており、若者にまちづくりに貢献してもらうためには、地元の若者だけでなく、他の地域の異なる観点を持っている若者も必要という考え方もあり、地域に根差した大学にも様々な類型があると考えます。

また、公立化の検討にあたっては、複数の委員から市単独ではなく周辺市町村や山口県との連携など、広域での運営を検討するべきであるという意見が出されている。様々な地域の課題は周南市だけにとどまらず、下松、光に関わる課題も多くあり、人材の輩出元も含め地元という定義は線引きが難しいことから、他の自治体と様々な意見交換を積極的に行い、県東部に貢献するという姿勢で臨む必要があると考えます。

その他、以下のような意見が示された。

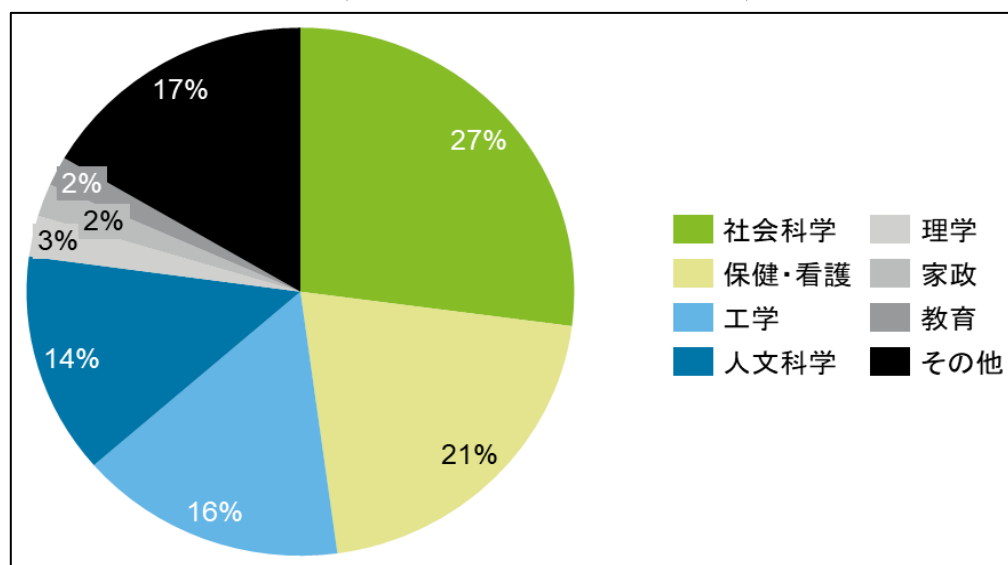
- 大学の退学率が他大学に比べて圧倒的に高く、その要因を探る必要がある
- 地域貢献をやっていない大学はないが、大学側が地域貢献だと思って提供しているものが、本当に地域社会、地域経済にとって十分なのかという受け止め側の評価が非常に重要である
- 公立大学は多様性があるという特色があり、設置団体がどういう目的でやるかということを明確に絞るべきである
- 公立化したときに、今後の財務がどうなるのかが論点ではなく、望ましい大学像をまず設定し、それを実現していくために、財務を理解した上でどうコントロールしていくのかが重要な論点と理解している
- 地元の子どもたちがたくさん進学するというのは大事だが、留学生も含めいろいろな人たちと交流できる場、関わって協働していく場というのが大学の魅力である
- 公立化する場合には、市の方の覚悟がどれだけあるのか、ということが現実的にはこれから非常に大事になってくる
- コロナ禍をどう受け止めて、インフラが今後の大学に必要なのか、オンライン授業を踏まえた対応ができるようなキャンパスへの更新なども見通して、将来像あるいは財政的な見通しを考えなければならない

4. 公立大学の現状、私立大学の公立大学法人化事例

(1) 公立大学の現状

前述したとおり、公立大学数は増加傾向にあり、2019年時点では1989年の39校から2倍以上となる93校にまで増加している。2019年度の関係学科別学生構成比では社会科学が最も多い27%、次いで保健・看護の21%となっている。また、公立大学における学部新設や再編動向について、近年では社会科学系学部の再編や情報系学部、保健・看護系学部の新設が目立っている。

図 4-1 (2019 年度 関係学科別学生数の構成比)

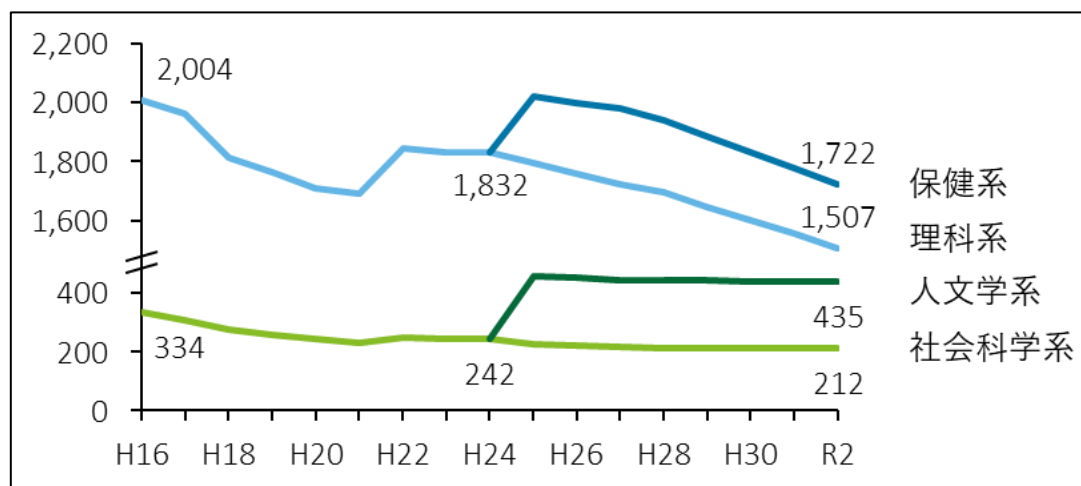


大学の運営費となる補助金について、私立大学の場合は文部科学省から「私立大学の教育又は研究に係る経常的経費」を対象として補助金が交付されるが、他方、公立大学の場合は総務省から設置団体である地方自治体に「公立大学を設置・管理するための経費」として地方交付税が交付され、これを財源として地方自治体から大学に運営費交付金が交付される仕組みとなっている。令和2年度の地方交付税算定に係る学生1人あたりの単位費用は下表のとおりであり、近年、学生1人あたり単位費用は漸減傾向にある状況である。社会科学系は下げ止まりしているものの、理科系や保健系では今後も漸減傾向が続くと予想される。

表 4-2 (令和2年度 地方交付税算定に係る学生1人あたり単位費用)

系統	医学系	歯学系	理科系	保健系	社会科学系	人文科学系	家政芸術系
単位 (千円)	3,762	2,167	1,507	1,722	212	435	692

図 4-3 (地方交付税算定に係る学生 1 人あたり単位費用の推移 (千円))



(2) 私立大学の公立大学法人化事例

高知工科大学や名城大学など、直近 10 年間で 10 の私立大学が公立大学法人化している。入学状況について、公立化後の入学志願倍率は大きく上昇する一方、地域内入学者率は低下する傾向にある。また、就職状況について、地域内就職率は各大学でばらつきはあるものの、地域内就職者数が増加している大学もある。また、新潟産業大学においても公立大学法人化の検討が行われたが、柏崎市は大学の将来構想が不十分であると結論付け、平成 30 年 2 月に公立化を断念した。

表 4-4 (公立大学法人化した私立大学)

大学名 ()は公立化年度	入学志願倍率(倍)*1			地域内入学者率(下段:人)*2			地域内就職者率(下段:人)*2				募集人員(人)		学部/学群 (赤字は公立化時もしくは 公立化後に新設)
	公立化 前年	公立化 初年度	2019 年度	公立化 前年	公立化 初年度	2019 年度	公立化 前年	公立化 初年度	公立化 4年目	2018 年度	公立化 前年	2020 年度	
高知工科大学 (2009)	1.6	12.6	5.0	52.3% (220)	33.0% (171)	30.9% (174)	15.1% (43)	26.0% (56)	19.6% (61)	18.3% (65)	460	520	経済・マネジメント、システム 工、環境理工、情報
静岡文化芸術大学 (2010)	8.7	11.9	5.8	79.8% (288)	69.4% (236)	36.8% (130)	68.1% (194)	73.0% (189)	63.1% (166)	33.8% (93)	300	320	文化政策、デザイン
名城大学 (2010)	1.2	2.7	4.1	18.8% (71)	24.1% (113)	12.1% (59)	-	-	19.2% (52)	8.3% (29)	455	455	国際、人間健康(ス ポーツ・看護)
鳥取環境大学 (2012)	1.7	10.0	5.9	43.5% (97)	23.6% (70)	15.7% (47)	46.9% (46)	43.7% (45)	21.0% (45)	23.7% (54)	276	276	経営、環境
長岡造形大学 (2014)	1.8	5.7	5.1	8.4% (20)	5.7% (14)	5.1% (13)	16.2% (21)	15.7% (21)	8.9% (16)	6.8% (14)	230	230	造形
福知山公立大学 (2016)	1.5	33.4	5.5	16.7% (6)	29.3% (5)	1.5% (2)	7.1% (3)	15.4% (4)	-	21.1% (4)	50	200	地域経営、情報(2020 年度開設)
山口東京理科大学 (2016)	7.4	23.0	8.3	1.9% (7)	3.2% (7)	3.8% (14)	2.1% (2)	2.1% (2)	-	6.4% (14)	200	320	工、薬
長野大学 (2017)	2.4	10.0	6.3	13.4% (45)	10.5% (38)	5.8% (20)	17.6% (42)	18.2% (44)	-	18.6% (55)	300	340	環境ツーリズム、社会福 祉、企業情報
諏訪東京理科大学 (2018)	5.3	7.9	5.0	4.1% (15)	4.1% (14)	4.2% (13)	18.8% (27)	22.8% (33)	-	22.8% (33)	300	300	工
千歳科学技術大学 (2019)	5.0		10.9	4.0% (11)		2.8% (7)	0.8% (1)		-		240	240	理工

*1 志願倍率は志願者数/募集人員で計算 *2 緑：市内 黒：地域内 黄：県内

当会議において、先行事例として長野大学と福知山公立大学の事例が紹介された。長野大学は上田市が設置する文系中心の大学であり、2017 年に公立化された。社会福祉学部、環境ツーリズム学部、企業情報学部の 3 学部で構成されており、公立化 2 年目に入学定員を増加させ

た。公立化前の平成 26 年度末時点での金融資産保有額は 53 億円と徳山大学が保有する余裕資産とほぼ同額であった。

公立化前の入学志願倍率は 2.0 倍前後であったが、公立化後は 5.0 倍以上に上昇している。しかし、上田定住自立圏入学者率および県内入学率についてはともに減少している。

福知山公立大学は福知山市が設置する大学で 2016 年に公立化された。地域経営学部¹⁸、令和 2 年度に新設された情報学部で構成されている。また、公立化前の金融資産は法人全体で 1.6 億円であった。

公立化 2 年前の入学志願倍率は 0.7 倍であったが、公立化後は 5.0 倍以上に上昇している。入学定員充足率は 0.8 未満であったが、公立化後は入学定員充足率が 1.0 以上と入学定員を確保することができている。一方、地域内入学者、府内入学者率についてはともに減少している。公立化後は「地域枠（三たん地域が対象）」の設置や「北近畿地域連携機構」を設置し、企業・行政との地域連携を推進している。また、公立化時に教員を大幅に入れ替えており、教員 23 名のうち 14 名を新規に採用している。

(3) 徳山大学の公立化に対する地元事業者の期待、高校生の興味・関心

市が令和 2 年度に実施したアンケート（以下、「事業者アンケート」）に回答した市内 120 の事業者のうち、約 60%が公立化に期待しており、優秀な学生が地元就職することへの期待や地域の活性化・持続的発展等に期待する意見があった。一方、大学の方向性や学力レベル、設置学科等に懸念を抱いている等の意見も挙がっており、公立化ありきではなく、私立大学のままでも発展できるのではと、公立化に懐疑的な意見を挙げる企業もあった。

また、徳山大学による公立化改組受容性調査においては、周南地域の高校生の興味・関心について、所在地区に関わらず、地元高校生の 5%程度が「公立化した徳山大学」に「興味・関心がある」と回答、25%程度が「やや興味・関心がある」と回答しており、回答者の 30%程度が興味・関心を持っているとの報告があった。

<会議での意見>

当会議で取り上げた公立化先行大学の事例を見るかぎり、公立化により入学志願倍率が上昇し、入学定員を確保でき、かつ、より優秀な学生を集めることができるということは公立化のメリットであるといえる。このようなメリットを享受する一方で、地域内進学率が減少していることも事実であり、全国から優秀な学生を集めることと、地元の高校生に多く集めることを両立することが現実的に難しいのではないかと推測する。市として、全国の優秀な高校生に支持されるような大学を作ること、あるいは地元の高校生に多く入っていただくことを優先する

¹⁸ 公立化後に経営情報学部から名称が変更

地域に根付いた大学を作ることのどちらをより重視するかということを議論する必要があると考える。

その他、以下のような意見が示された。

- 人口が減少する中で入学定員を増やすことについて、大学が実施した県内高校生に対する調査を根拠としているが、意向と実需はかなり乖離があるとみるべきで、現段階では確固たる根拠を示すことは難しいと考える
- 公立化の事例は多様であり、公立化に至らなかったようなケースもあるので、公立化ありきということではなく、きちんと精査していかないといけない
- 適切な運営を確保するガバナンスは重要であり、設置団体と大学とそれぞれの体制整備の見通しもあらかじめ検討すべきである

5. 新たな学部・学科の検討

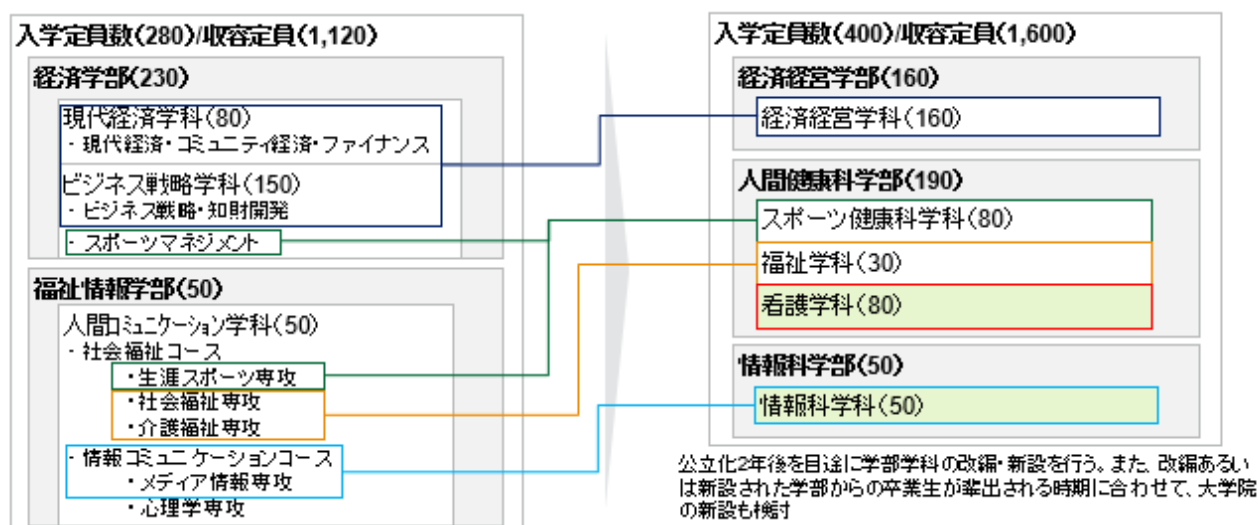
(1) 徳山大学が検討した新たな学部・学科の概要

学部学科の改編や情報科学部・看護学科の新設により、現在の2学部3学科体制から3学部5学科体制へ移行、学部学科の改編・新設により、入学定員は120名増の400名、収容定員は480名増の1,600名とすることを掲げている。公立化2年後を目途に学部学科の改編・新設を行い、改編あるいは新設された学部からの卒業生が輩出される時期に合わせ、大学院の新設を検討するとしている。

情報科学部は、メディア情報専攻の情報数理・データサイエンス・AI教育プログラムを充実するとともに、情報科学に関するプログラムや陣容を強化し、山口県で初めて、独立した学部として設置する。データサイエンスをベースとして他学部と学部横断的な教育や研究を実施し、相乗効果を発揮していくとしている。

また、看護学科は、既存の社会福祉士・介護福祉士に加え、地域の医療現場でリーダーシップを取ることのできる看護師を養成する。また、教育研究者として次世代の看護人材の育成や看護学の発展を担う人材の育成を行うと掲げている。

図 5-1 (学部学科改編の概要)



(2) 新たな学部・学科の必要性と設置に係る課題

国は中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」において、2040年に向けて、大量のデータを活用して新たな価値を創造するために必要な数理・データサイエンス等の基礎的リテラシーに加え、論理的思考力やコミュニケーション能力など普遍的な能力を持つ人材が必要になると予想している。また、経団連が2018年度に調査した「企業が新卒採用時に重視する要素」でも、コミュニケーション能力と主体性が挙げられており、民間企業においても国の指針と同様に普遍的な能力を持つ人材を求めているといえる。

市の産業構造¹⁹について、市内に立地している事業所数では卸・小売が最も多い1,799社、次いで宿泊・飲食が877社、建設が865社となっている。一方、産業別就業者数について、製造が12,555人と就業者全体の20%程度を占めている。製造の年齢別就業者数について、40%程度が20～30代となっており、製造業が若年層の就業先として大きな役割を担っているといえる。

地元事業者のニーズについて、事業者アンケートにおいては、理工系、情報系、商・経営、経済系を専攻した人材の採用を望むと回答した企業が多く、特に理工系学生については、製造・建設業で採用が望まれている。また、同アンケートにおいて「市に必要な学部」を調査したところ、理工学部、看護・医療学部、情報技術学部と回答した企業が多く、理工学部は最も多い55社が必要と回答し、市の基幹産業に従事する化学・機械系人材の育成を望む意見があった。

また、市が実施した地元事業者へのヒアリング結果では、中小製造業は現場で即戦力となる高校・高専卒の学生を望む傾向が強い一方で、大手製造業では大卒技術職の採用人数が多いものの、大学院レベルの専門性を求めている。また、サービス業を含め、将来的には情報系人材を求めるとの意見があった。

県内高校生のニーズについて、徳山大学が令和2年度に実施した公立化改組受容性調査では、経済経営学科、看護学科、スポーツ健康科学科への受験を望む生徒が多く、特に看護学科では179名が「受験したい」と回答しており、入学定員数の2倍以上の学生が受験意向を示している。周南地域でも同様の傾向が見られ、68名が看護学科を「受験したい」と回答していることから、県内・周南地域の高校生からのニーズは一定程度あるといえる。

表 5-2（徳山大学による公立化改組受容性調査）

学科 /受験意向	入学 定員	山口県内		周南地区	
		受験したい	受験先の1つ として検討	受験したい	受験先の1つ として検討
経済経営	160	158	624	41	202
情報科学	50	109	474	37	143
スポーツ健康科学	80	164	478	51	147
看護	80	179	482	68	157
福祉	30	114	471	40	145

¹⁹（出典）周南市統計書平成30年度版「産業（大分類）別事業所数及び従業者数（民営事業所）」及び総務省平成27年国勢調査「就業状態等基本集計」

また、同様に市が実施した周南地域の高校へのヒアリング結果では、看護学科へのニーズは高く、比較的学力が高い生徒が進学する見込みがあるとの意見があった。情報科学部については、看護学科ほど明確なニーズがあるわけではないが、今後さらに情報教育が身近になることを踏まえると、ニーズが増える見込みがあるとの意見があった。

先述のように、市としては、新設が検討されている情報科学部、看護学科、および改編が検討されている経済経営学科、スポーツ健康科学科、福祉学科については社会・学生ニーズを満たしており、かつ、既存設備や教員等の活用も期待できるため、当面の検討対象として考えられている。他方、理工系学部に関しては、地元産業界からの期待の声があがっているものの、既に県内の他大学や高専で理工系学部が設置されていることや新設時に多額の施設設備の投資が必要であること等の理由から、理工系学部の新設は公立化した場合、将来の課題として、継続して検討を行うことと結論づけている。

<会議での意見>

当会議としても、市の考えと同様に情報科学部と看護学科について、現状、一定のニーズがあると考えている。

情報科学部については、当会議の参考資料でも触れられたように、近年、全国的に新しく情報系学部が設置されており、データサイエンティスト人材の育成基盤が全国的に広がりを見せている。ただし、この分野にさらに追加して参入するためには、他大学と差別化できる独自性あるビジョンやカリキュラムを示さなければ入学者を確保することは難しくなるだろう。特に文理融合型の教育は他大学も同じように打ち出しており、情報リテラシーを身に付けたうえで実践的な部分が求められるような動きが出てきている。今後、実践教育を教えられるような教員やスタッフを集めること、また、実践現場となるインターンシップを受け入れる事業者を確保する必要があり、こういった面で地域連携ができれば理想的だが、いずれにせよ、他大学に負けない「売りになるようなもの」を考えてアピールをする必要があると考える。

看護学科については、メンタルヘルスの問題など従業員の健康増進が労働生産性に直結すること、あるいは介護の問題もあり、地域の医療水準あるいは総合福祉政策に対する企業ニーズも年々高まっていると認識している。直接的ではないが、ものづくりのまちを下支えする機能としても、看護学科の新設が期待されるが、国家試験を突破するため、かなり充実した教職員や実習の施設の確保、また、地域の医師会や医療機関からの強力なバックアップや密接な協力関係の構築が必要になると考える。加えて、看護学科の設置にあたっては地域医療を担う市の担当部署とも連携し、市の医療政策と整合を図る必要がある。

その他、以下のような意見が示された。

- 文理融合は当然の時代で、データサイエンスを使った、新しいイノベーションができる経済経営学部として、できれば情報科学部をその中に組み込み、レベルアップを期待する
- 看護学科、情報科学部とも地域のニーズを収集して検討された案だが、実際にどのくらい実現の可能性があるのか、設置した後に持続的に運営できるのかというところもある程度リサーチして示すことも必要である
- 山口県の看護職員需要推計だけでなく、地域における需要や将来のシナリオについても必要である
- 経済界、産業界から見ると、周南コンビナートの関係があり、広域圏の経済が強く、看護についても県東部唯一の看護系大学を目指したいということであれば、市単独でいいのか

6. 市との政策連携や地元人材の育成・定着

(1) 徳山大学が目指す地域連携、地元人材の育成・定着の方向性

地域連携について、徳山大学の将来構想では、地域ゼミ、ボランティア活動、自治体の各種委員会への参加等の地域連携活動を実施しているが、認知度が高くないことを課題として挙げている。これらの課題を解決する方向性として、大学の研究リソースを用いた産学連携活動を強力に推進していくこと等を掲げ、今後の方向性として以下（表 6-1）の 5 点を掲げている。

表 6-1（徳山大学が掲げる地域連携の方向性）

取組テーマ	具体的な取組内容
広報戦略の強化	令和元年度に設置した広報委員会での広報戦略のもとで、学内情報の集約化、広告媒体の費用対効果、オープンキャンパスのあり方などをゼロベースで見直す
人文社会系分野の産学官連携の強化	地域産業動向調査、マーケティング調査、経営コンサルティング、地域医療政策や総合福祉政策への調査提言、学生視点からのまちづくりなどの様々な場面で地域企業や自治体との連携に積極的に取り組む
地域の成長エンジンとしての産学官連携の推進	「産学連携 周南創生コンソーシアム ²⁰ 」を活用し、徳山大学が中心となって参加企業や機関に向けた若手人材向け研修や商品開発に向けた共同研究などを行う
学部・学科や大学院の新設および研究の充実	学部・学科や大学院の新設によって、人材育成とともに研究力を強化し、産学官連携を積極的に進める。また、高い研究力を基盤にした科学研究費助成事業などの補助金や受託事業費の獲得、産学連携活動を通じた外部資金の獲得を目指す
徳山大学地域共創センターの設置	産学官連携、地域連携、新産業創出などをワンストップで扱い、学外の組織や機関との協働を強化する

一方、地元人材の育成定着について、徳山大学の将来構想では、市、周南広域圏からの入学率は低値であり、地域の大学進学者にとって魅力ある大学となっていないこと、また、地域企業や行政等との情報共有が密接に行われていない等の理由により、地域内就職率が未だ高いことを課題に挙げている。課題解決の方向性として、高大連携の強化や首都圏・近隣都市・海外大学とのジョイントプログラムの開発等、次頁（表 6-2）の 5 点を掲げている。

²⁰ 徳山大学と地域の企業が地域を支える人材育成や地域の活性化につながる共同事業および研究の推進を一体となって行うための集まり（コンソーシアム）。チャーターメンバーとして徳山大学、徳山商工会議所、新南陽商工会議所、山口県周南中小企業経営者協会、周南青年会議所などが参加している

表 6-2 (徳山大学が掲げる地元人材の育成定着に対する方向性)

取組テーマ	具体的な取組内容
高大連携の強化	「大学の一日」を体験してもらうウィークデーキャンパスビジットプログラムの実施や、新型コロナウイルス感染症対策として取り入れた web 講義への参加など、高校生が大学レベルの教育研究地域貢献活動に触れる機会を増やす
首都圏・近隣都市・海外大学とのジョイントプログラム開発	大学在学中に都市圏や海外での教育を経験できるように首都圏や近隣都市あるいは海外大学とのジョイントプログラムの開発を検討する。また、海外大学との連携は市の姉妹都市であるタウンズビル（オーストラリア）に本部を置くジェームズクック大学などと姉妹校連携を進める
CBL ²¹ の強化	地域の行政や企業、住民、教職員、学生の協働に基づく地域活動に学生を参画させる CBL を強化する。地域ゼミなどの地域連携型プログラムの強化に加えて、CBL としてのインターンシップを必修化する
インターンシップの必修化	2020 年度入学生からインターンシップを必修化し、地域の企業とのマッチング機会を圧倒的に増やす。 また、「産学連携 周南創生コンソーシアム」を窓口に、商工会議所・金融機関・行政などの支援を受けながら、受け入れ企業・機関の開拓、プログラムの策定を行う
地域業界別キャリアアドバイザープログラムの実施	地域の要請に対応する教育プログラムにより、学生の希望する業界への就職を支援する。 また、経済界や行政との日常的な情報共有と密接な連携を図るために「産学連携 周南創生コンソーシアム」を活用し、地域の実務家教員による現場の視点や経験を教育プログラムへ反映させる

(2) 市との政策連携案

市は将来の都市像（人・自然・産業が織りなす 未来につなげる 安心自立都市 周南）を実現するために、重点的かつ横断的に推進する 10 のプロジェクトを掲げており、当会議で重点推進プロジェクトごとに徳山大学との政策連携案を示した。具体的には、小中学校の ICT 教育支援や部活動サポート、医療データを活用した市民の健康づくり、データを活用した各種調査・分析、地域産品のブランド化等の連携案があった。

²¹ Community Based Learning 地域の行政や企業、住民、教職員、学生の協働に基づく地域活動に学生を参画させる学習活動

表 6-3 (市との政策連携案)

連携案	具体的な取組内容（一部掲載）	連携先学部学科
市立小中学校における ICT 機器を活用した教育の推進	機器の操作支援やデジタル教材作成、プログラミング教育支援等、ICT 機器を活用した教育を推進するため教職員を支援する	情報科学部
医療データ等を活用した健康寿命の延伸プログラムによる健康づくり	特定健診受診者と未受診者の医療費や介護認定率、介護給付費等の比較等の地区別データの分析に加え、地域住民を対象とした出前講座や専門職を対象とした講座、地域の健康課題の調査研究等を行う	情報科学部、スポーツ健康科学科、看護学科
関係人口の創出・拡大（徳大生による若者シティプロモーション）	市の魅力をはじめ、就職状況や住みやすさなどを SNS で発信する等、市内外からの市ファン獲得に資する取組を行う	全学科
観光施策におけるデータ活用	公的統計データやアンケート、ビックデータ等のデータを分析し、観光のニーズ把握等に活用する	経済経営学科、情報科学部
オープンイノベーションセンター設置	市、大学、商工会議所等が連携し、情報・技術、アイデア、ノウハウ、知識等を組み合わせ、独自のビジネスモデル、製品開発、行財政改革、地域活性化、ソーシャルイノベーション等を支援する	経済経営学科、情報科学部
地域産品ブランドづくり	農水産物の周南ブランド化に市、大学、企業が連携して取り組む。大学は想定する商圈、市場の地域性、消費トレンド等のデータを蓄積・分析し、分析結果を商品開発に反映できるよう支援する	情報科学部、経済経営学科

(3) 県内における地元人材の育成・定着に資する取組

平成 27 年度に文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）」に採択（令和元年度まで）され、やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業として、大学・自治体・企業が協力して学生の県内就職率向上に資する取組が実施されてきた。令和元年度における事業協働校全体の県内就職率は 31.6%と目標値 43.2%を達成することができておらず、徳山大学においても目標値 56.3%を下回る 29.4%となっている。また、他大学は次頁（表 6-4）に示すとおりとなっている。来年度からは本事業を自立化させ、大学リーグややまぐち²²との連携を強化し、事業をより一層発展させていくとしている。

²² 高等教育機関相互の連携強化等を目的とし、平成 28 年に設立。若者の県内定着促進などを主な事業内容としており、県内就職部会では山口大学主管の下、企業紹介イベント・説明会の支援やインターンシップ参加促進イベント等を実施している

表 6-4（高等教育機関別の県内就職率）

高等教育機関名	H26	H29		H30		R1	
	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
山口大学	25	32.9	24.7	36.3	24.2	39.6	24.9
山口県立大学	41.8	48.3	41.8	50	48.9	50	40.5
徳山大学	41.1	50	29.7	53.1	33.9	56.3	29.4
山口 東京理科大学	41.6	45.4	34	46.1	30.1	47.1	35.8
徳山高専	32.9	39.8	36.1	41.7	22.7	42.5	32.9
事業協働校総計	33.1	38.9	33.2	41.2	33.1	43.2	31.6

<会議での意見>

当会議において、徳山大学の課題である周南広域圏からの入学率が低値であることや地域就職率が未だ高くないことを踏まえ、高大連携の強化や首都圏・近隣都市・海外大学とのジョイントプログラム開発、CBLの強化やインターンシップの必修化などの取組について議論が行われた。

政策連携について、政策連携ばかりに気を取られていると、大学が疲弊し、本来の大学としての在り方を見失いがちになってしまう点に注意が必要である。当会議において、市から政策連携案が多数あげられたが、現段階で連携できて然るべきことができていないのであれば、その原因を分析しなければ、公立化しても、連携が上手くいくとは考えにくい。また、地域連携を考える際には、徳山大学、徳山高専、周南市の3者の協力での連携という形が望ましい。

地元人材の育成定着について、入学者を確保するということと卒業生を地元へ輩出することは、共通する部分としない部分があると考ええる。入学者の確保について、今後は18歳人口が減少局面にあるため、周南市だけでなく広範囲から学生を集める必要がある。一方、卒業後の定着については、周南地域の産業界が協力して徳山大学をつくられたという歴史の強みを生かし、例えば、地域の事業所や産業界が独自の奨学金を出し、卒業後に学生を招き入れるなどの産学協働システムを構築するなど、産学官の連携を新たに検討することも必要である。また、現在、自治体や大学がそれぞれで取り組まれている施策について、多様なチャンネルがあること自体は望ましいが、効果的に資源を投入するという点では、公立化を一つの契機として、全体的な人材育成プログラムのビジョンを整理し、効果的な施策ができるように連携を強化していく視点も必要である。

その他、以下のような意見が示された。

- 現状の徳山大学の地域貢献について、市としてどのような評価をしているのかを示すべきである
- 教員の志願倍率が下がり、人材の確保が難しくなっているため、大学には教員の育成輩出を期待する
- 人材育成については、徳山大学の考え方があるが、市としてどう大学を活かしていきたいのかというところが必要である

7. 徳山大学が立地することによる経済波及効果

(1) 経済波及効果の概要

経済波及効果とは、ある産業に需要が発生した時にその需要が当該産業の生産を誘発するとともに、他の産業の生産を次々に誘発していくことである。大学が地域にもたらす経済波及効果には、教育・研究活動による効果、教職員・学生の消費による効果、施設整備による効果の3つが挙げられている。

表 7-1 (大学が地域にもたらす経済波及効果)

経済波及効果	概要
教育・研究活動による効果	大学が実施している教育・研究活動において、教科書、研究資材等の購入費や研究機器、事務機器等の使用料、大学施設の維持管理経費等の様々な経費が必要となる。こうした大学運営にかかる支出が地域の産業への新たな需要を生み出し、新たな生産が誘発される
教職員・学生の消費による効果	大学が立地することにより、多くの教職員が働き、学生が集まっている。教職員やその家族、学生がその地域で生活することにより、消費が生まれ、地域経済に新たな需要を生み出し、新たな生産が誘発される
施設整備による効果	大学は広いキャンパスと多数の施設を有しており、時間の経過に伴い、新しい校舎等の新築や既存施設の改修、修繕等の施設整備が大なり小なり毎年発生する。こうした施設整備事業は地域の建設業を中心に新たな需要を生み出し、新たな生産が誘発される

(2) 市および山口県への経済波及効果

市の試算によると、大学が立地することにより起因した各消費及び投資は合計 1,396 百万円と算出されており（★1：直接効果）、消費及び投資による需要が各産業の生産を誘発し、新たに 271 百万円が誘発されると算出されている。（★2：間接 1 次効果）また、生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、消費活動を刺激することにより、新たに 159 百万円が誘発されると算出されている。（★3：間接 2 次効果）直接効果、間接 1 次効果、間接 2 次効果の合計値である総合効果（市に対する大学全体の経済波及効果）は合計 18 億 2,600 万円と算出され、直接効果（13 億 9,600 万円）に対する波及効果倍率は 1.3 倍と算出されている。

表 7-2 (市への経済波及効果)

	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値誘発額	雇用誘発効果
		(百万円)	(人) ※2
直接効果	★1 1,396	950	95
間接1次効果	★2 271	140	14
間接2次効果	★3 159	110	10
総合効果	1,826	1,200	119
波及効果倍率	1.3	総合効果÷直接効果	

他方、山口県への経済波及効果について、市の試算によると、大学が立地することにより起因した各消費及び投資は合計 1,875 百万円と算出された（★1：直接効果）。消費及び投資による需要が各産業の生産を誘発し、新たに 746 百万円が誘発されると算出された（★2：間接1次効果）。また、生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、消費活動を刺激することにより、新たに 475 百万円が誘発されると算出された（★3：間接2次効果）。総合効果は合計 30 億 9,600 万円と算出されており、直接効果（18 億 7,500 万円）に対する波及効果倍率は 1.7 倍と算出されている。

表 7-3 (山口県への経済波及効果)

	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値誘発額 (百万円)		雇用誘発効果 (人)
直接効果	★1 1,875	1,149		161
間接1次効果	★2 746	353		35
間接2次効果	★3 475	278		29
総合効果	3,096	1,780		225
波及効果倍率	1.7	総合効果÷直接効果		

<会議での意見>

当会議としては、今回の試算は仮に徳山大学がなくなり、学生や教職員による消費活動がゼロになった場合、市として 18 億円の経済活動が失われるということだと理解している。

しかし、現在キャンパスの場所が市街地縁辺部にあたる学園台にあり、学生が市街地で消費をすることまでつながっていない面もあるように感じており、実際に学生がなかなか市街地に出てこないというアンケート結果もでている。大学の施設の問題もあるが、将来的には市街地にキャンパスを構えるといったことも複合的に検討し、可能となれば、さらなる経済波及効果が期待できる。

8. 公立化後の経営シミュレーション

(1) 経営収支の見通し

① 学生数及び教職員数の設定

学生数は、公立2年目まで学部学科再編前の入学定員280名、収容定員1,120名となっている。公立化3年目には、学部学科再編により入学定員は120名増の400名、収容定員は480名増の1,600名（完成年度）とする計画である。

一方教職員数は、学生数の増加への対応及び教育研究の充実化のため、75名増加させ完成年度には160名体制とする計画である。ST比率²³は完成年度時までに24.3人から16.0人に上昇する計画となっている。

表 8-1（学生数及び教職員数の増加計画）

単位：人	学部学科再編						完成年度
	私立大学	公立1年目	公立2年目	公立3年目	公立4年目	公立5年目	公立6年目
入学定員	280	280	280	400	400	400	400
収容定員数・・・ Ⓐ	1,120	1,120	1,120	1,240	1,360	1,480	1,600
経済学部	920	920	920	690	460	230	—
福祉情報学部	200	200	200	150	100	50	—
経済経営学部	—	—	—	160	320	480	640
人間健康科学部	—	—	—	190	380	570	760
スポーツ健康科学科	—	—	—	80	160	240	320
福祉学科	—	—	—	30	60	90	120
看護学科	—	—	—	80	160	240	320
情報科学部	—	—	—	50	100	150	200
教員・・・ Ⓑ	46	46	54	96	98	100	100
職員	39	46	53	60	60	60	60
合計	85	92	107	156	158	160	160
ST比率 Ⓐ 収容定員数÷ Ⓑ 教員数	24.3	24.3	20.7	12.9	13.8	14.8	16.0

② 収入の設定

収入について、運営費交付金の単位費用が高い学部学科の学生数が増加するため、収入の増加が見込まれる。

授業料等は、公立大学平均に準じて設定している。また運営費交付金の単位費用は、令和2年度時点の金額で設定している。公立化後は学部学科再編により、運営費交付金の単位費用が高いスポーツ健康科学科（保健系）、看護学科（保健系）、及び情報科学部（理科系）

²³ ST比率は教員1人あたりの学生数を示しており、学生数÷教員数で算出される。数値が低いほど、きめ細かく学生を指導できるとされている。

が新設される。この結果、運営費交付金収入の増加に伴い、収入が大きく増加することが見込まれる。

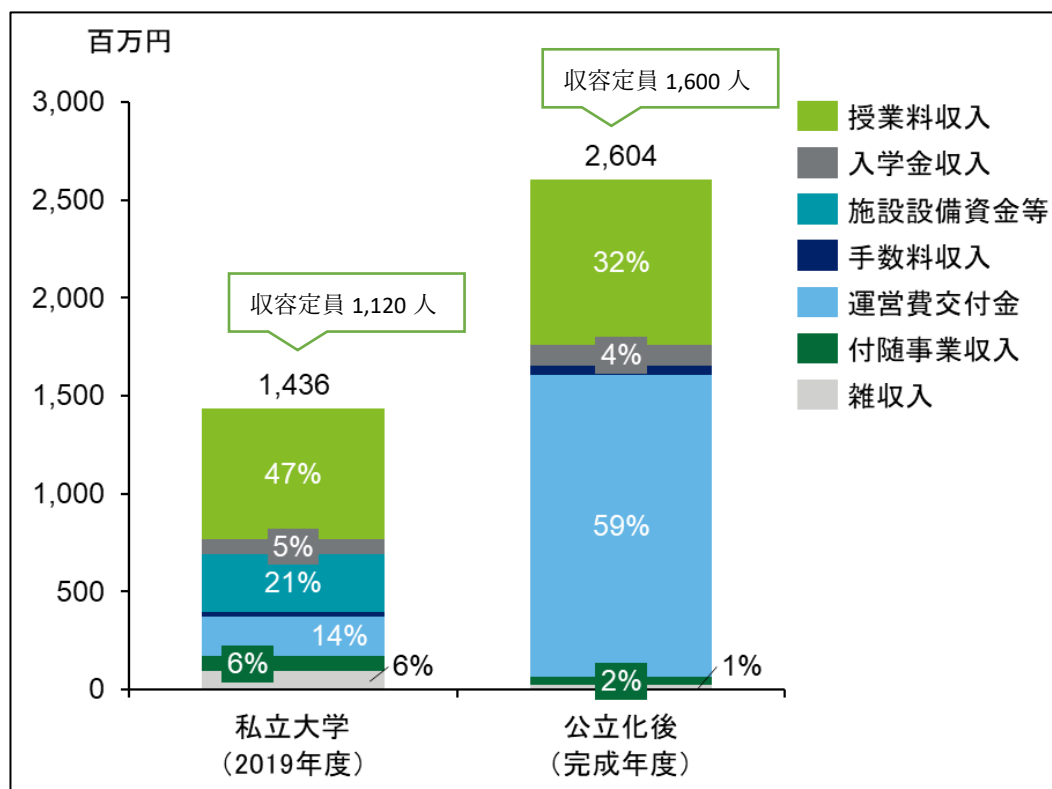
付随事業収入は、私立大学時と比較し減少が見込まれる。内訳は補助活動収入と受託事業収入に分けられる。補助活動収入は、留学生の学生寮の運営を廃止したため、家賃収入が約4,200万円減収となり、公立化後は約3,500万円を見込んでいる。受託事業収入は今後、産学連携などの拡大により約500万円に増加すると見込んでいる。

雑収入は、私立大学時と比較し減少が見込まれる。内訳は主に私立大学退職金財団交付金、科学研究費補助金、その他の雑収入に分けられる。私立大学退職金財団交付金は公立化時に当財団から脱退するため、公立化後は収入がなくなる。科学研究費助成事業は、新たな学部の新設による研究活動の増加により約500万円に増加すると見込んでいる。その他の雑収入は、公立化後も同水準を見込んでいる。

表 8-2（収入の設定）

内容	私立大学	公立化後
授業料 (1人当たり単価)	625,000円	535,800円
入学金 (1人当たり単価)	250,000円	(域内)141,000円(域外)282,000円
入学比率	—	(域内)10% (域外)90%
施設設備 (1人当たり単価)	255,000円	—
入学検定料 (1人当たり単価)	35,000円 ※一般選抜+大学共通テストA及びBに出願した場合の1人あたり単価	17,000円
運営費交付金 (1人当たり単価)	私学助成金:182,505円 ※2019年度学生1人あたり換算	(経済・福祉)212,000 (スポ・看護)1,722,000 (情報)1,507,000
付随事業収入 (年間)	(補助活動)7,700万円 (受託事業)200万円	(補助活動)3,500万円 (受託事業)500万円
雑収入 (年間)	(私大退職金財団交付金)7,300万円 (科学研究費助成事業)150万円 (その他の雑収入)1,660万円	(科学研究費助成事業)500万円 (その他の雑収入)1,660万円

図 8-3（収入の構成割合）



③ 支出の設定

支出について、奨学費等の支出が減少する一方、学生数、教職員数が増加するため支出の増加が見込まれる。

支出は大きく人件費、奨学費、教育活動経費、管理経費に分けている。公立化後の支出の増加は、人員増による人件費の増加が主な要因となっている。

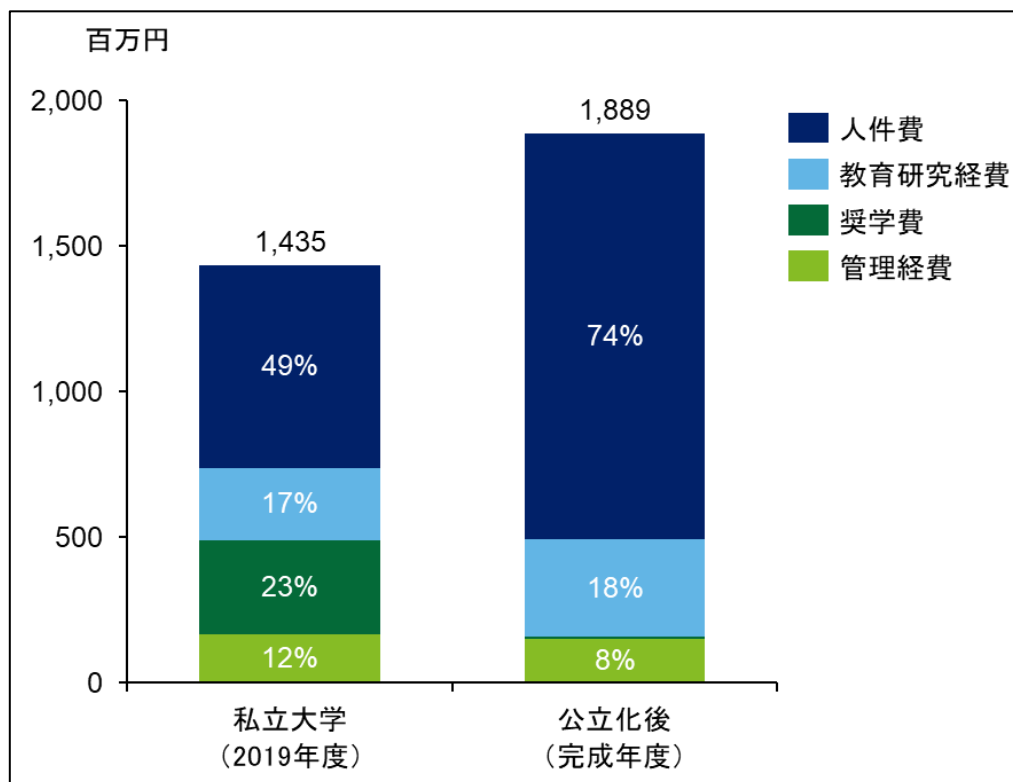
奨学費については、私立大学時の奨学費制度を縮小するため、減少が見込まれる。教育研究経費については科目の内容に応じて、学生数比例、教員数比例、学部学科改編後に一律増加（1.5 倍）及び現状維持の 4 つに分類し、見込み額を算出している。具体的な科目及び想定増減要因については次頁（表 8-4）の表に示している。

管理経費についても教育活動経費と同様に、学生数比例、教職員数比例、学部学科改編後に一律増加（1.5 倍）及び現状維持の 4 つに分類し、見込み額を算出している。具体的な科目及び想定増減要因については次頁（表 8-4）の表に示している。

表 8-4 (支出の設定)

内容		試算前提	
人件費		(月額給与)R2年度支給実績ベース×教職員数 (賞与)市の支給月数を見込む (退職金)R2支給実績ベースの本俸について、支給倍率1.0ヵ月を見込む(実際は積立)	
		想定減少要因	想定増加要因
奨学金		スポーツ特待生・留学生等 (削減額)R1年度 3億2,400万円	成績優秀者 (人数)各学年・学科の上位2人 (想定額)授業料50%
教育研究経費	消耗品費・光熱水費・ 印刷費・通信費・ 福利厚生費・渉外費		学生数に比例し増加
	旅費交通費・研究費・ 諸会費	留学生・部活動募集の縮小による旅費交通費の減少	教員数に比例し増加
	保険料・保守料・ 賃借料・公租公課・ 委託手数料・雑費	部活動経費の学生の直接負担による委託手数料の減少	一律1.5倍に増加
	教材費・補助費・ 修繕費	部活動経費の学生の直接負担による補助費の減少 学生配布用パソコンを個人購入に変更することによる 教材費の減少	現状維持
管理経費	通信費		学生数に比例し増加
	消耗品費・光熱水費・ 旅費交通費・ 福利厚生費		教職員数に比例し増加
	保険料・保守料・ 賃借料・公租公課・ 委託手数料など	留学生募集の縮小による委託手数料の減少 留学生用下宿を個人契約に切り替えることによる賃借料 の減少	一律1.5倍に増加
	印刷費・修繕費・諸会 費・広告費・私立大学 等経費補助金など	私立大学等経常費補助金返還金は例外的な計上 のため減少	現状維持

図 8-5 (支出の構成割合)



④ パターン別経営収支シミュレーション

以下の4つパターンから、経営収支の試算を行った。

表 8-6（試算のパターン）

	運営費交付金単位費用	入学定員充足率	退学率
パターン①	▶スポーツ健康科学科 ▶看護学科 ▶情報科学部	全年度100%	▶経済経営学部 5.5% ▶人間健康科学部 2.8% ▶情報科学部 5.5% ※令和元年度公立大学実態調査表 退学者数調べより算出している 4年間の退学率＝入学から4年目までに退学除籍になった人数÷入学者数
パターン②	公立10年目まで毎年1%減少	公立10年目まで100% 公立11年目以降90%	
パターン③	▶スポーツ健康科学科 ▶看護学科 ▶情報科学部	全年度100%	
パターン④	公立10年目まで毎年2%減少	公立10年目まで100% 公立11年目以降90%	

パターン①～④では、学生数が増加する影響により、公立化5年目に収支が黒字に転じる点で共通する。一方、パターンの設定により以下の相違が生じる。

パターン①では、運営費交付金が毎年1%減少する影響から、6年目から10年目までは収支は下降傾向となるものの、10年目以降は、収支が564百万円の水準で推移する。

パターン②では、公立化10年目まではパターン①と同様の経過をたどる。11年目から14年目まで、入学定員充足率が90%に減少する影響により、在学生数が漸減するため、収支は下降傾向となる。14年目以降は、一定の在学生数となり、収支は338百万円の水準で推移する。

パターン③では、運営費交付金が毎年2%減少する影響から、6年目から10年目までは収支は下降傾向となるものの、10年目以降は、収支が453百万円の水準で推移する。

パターン④では、公立化10年目まではパターン③と同様の経過をたどる。11年目から14年目まで、入学定員充足率が90%に減少する影響により、在学生数が漸減するため、収支は下降傾向となる。14年目以降は、一定の在学生数となり、収支は238百万円の水準で推移する。

図 8-7 (パターン別経営収支の推移)

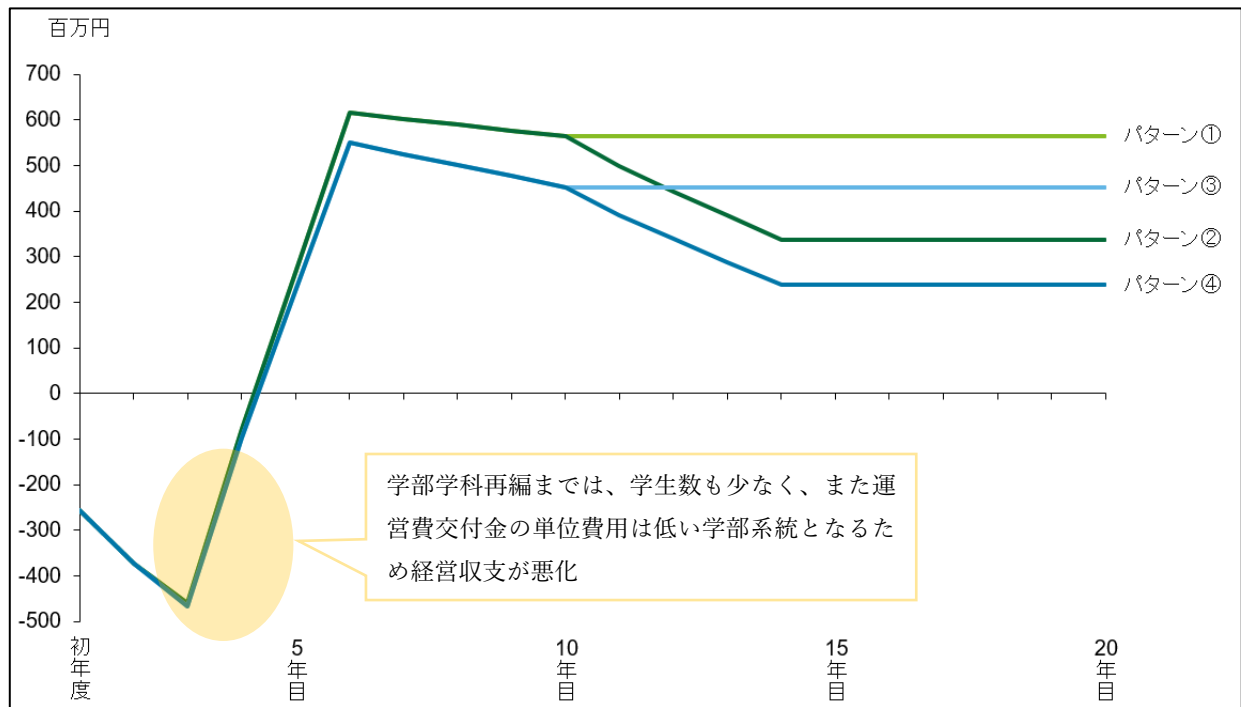


表 8-8 (パターン①)

運営費交付金：公立化 10 年目まで毎年 1%減少 入学定員充足率：全年度 100%

		再編													単位:百万円	
		私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	...	20年目	
収入	授業料収入	669	559	565	636	717	781	844	844	844	844	844	844		844	
	入学金収入	76	75	75	107	107	107	107	107	107	107	107	107		107	
	施設設備資金等	298														
	手数料収入	19	35	35	45	45	45	45	45	45	45	45	45		45	
	運営費交付金収入	203	221	223	551	873	1,179	1,476	1,463	1,450	1,437	1,424	1,424		1,424	
	その他収入	171	60	60	62	62	62	64	64	64	64	64	64		64	
	収入計 (A)	1,436	950	958	1,400	1,804	2,173	2,535	2,522	2,509	2,496	2,483	2,483		2,483	
支出	人件費	623	746	887	1,309	1,325	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341		1,341	
	教育研究経費	249	213	219	305	317	327	335	335	335	335	335	335		335	
	管理経費	166	114	119	146	147	148	149	149	149	149	149	149		149	
	奨学費	324	71	41	15	6	7	8	8	8	8	8	8		8	
	更新投資※1		30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30		30	
	退職金関係※2	72	31	37	55	55	56	56	56	56	56	56	56		56	
	支出計 (B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919		1,919	
収支(A)-(B) (C)		0	-255	-374	-459	-77	264	616	603	590	577	564	564		564	

※1 公立化後の減価償却費は計上していないが、機器等の更新に要する費用は 30 百万円を別途計上

※2 退職金支払いのための積立額を試算している。なお、私学の欄は、私学財団への掛金不足額を支払うための要積立額も含まれる。以降パターン②～④についても同様である。

表 8-9 (パターン②)

運営費交付金：公立化 10 年目まで毎年 1% 減少 入学定員充足率：11 年目以降 90%

				再編												単位:百万円	
		私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	...	20年目		
収入	授業料収入		669	559	565	636	717	781	844	844	844	844	844	822	759		
	入学金収入		76	75	75	107	107	107	107	107	107	107	107	96	96		
	施設設備資金等		298														
	手数料収入		19	35	35	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45		
	運営費交付金収入		203	221	223	551	873	1,179	1,476	1,463	1,450	1,437	1,424	1,388	1,282		
	その他収入		171	60	60	62	62	62	64	64	64	64	64	64	64		
	収入計	(A)	1,436	950	958	1,400	1,804	2,173	2,535	2,522	2,509	2,496	2,483	2,415	2,246		
支出	人件費		623	746	887	1,309	1,325	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341		
	教育研究経費		249	213	219	305	317	327	335	335	335	335	335	333	325		
	管理経費		166	114	119	146	147	148	149	149	149	149	149	148	148		
	奨学費		324	71	41	15	6	7	8	8	8	8	8	8	8		
	更新投資※1			30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30		
	退職金関係※2		72	31	37	55	55	56	56	56	56	56	56	56	56		
	支出計	(B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,916	1,908		
収支(A)－(B)		(C)	0	-255	-374	-459	-77	264	616	603	590	577	564	499	338		

表 8-10 (パターン③)

運営費交付金：公立化 10 年目まで毎年 2% 減少 入学定員充足率：全年度 100%

				再編		単位:百万円									
		私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	...	20年目
収入	授業料収入		669	559	565	636	717	781	844	844	844	844	844	844	844
	入学金収入		76	75	75	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107
	施設設備資金等		298												
	手数料収入		19	35	35	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
	運営費交付金収入		203	221	223	544	853	1,139	1,411	1,386	1,361	1,337	1,313	1,313	1,313
	その他収入		171	60	60	62	62	62	64	64	64	64	64	64	64
	収入計	(A)	1,436	950	958	1,393	1,783	2,133	2,470	2,445	2,420	2,396	2,373	2,373	2,373
支出	人件費		623	746	887	1,309	1,325	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341
	教育研究経費		249	213	219	305	317	327	335	335	335	335	335	335	335
	管理経費		166	114	119	146	147	148	149	149	149	149	149	149	149
	奨学費		324	71	41	15	6	7	8	8	8	8	8	8	8
	更新投資※1			30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
	退職金関係※2		72	31	37	55	55	56	56	56	56	56	56	56	56
	支出計	(B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919
収支(A)－(B)		(C)	0	-255	-374	-466	-97	224	551	526	501	477	453	453	453

表 8-11 (パターン④)

運営費交付金：公立化 10 年目まで毎年 2% 減少 入学定員充足率：11 年目以降 90%

				再編		単位:百万円									
		私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	...	20年目
収入	授業料収入		669	559	565	636	717	781	844	844	844	844	822		759
	入学金収入		76	75	75	107	107	107	107	107	107	107	96		96
	施設設備資金等		298												
	手数料収入		19	35	35	45	45	45	45	45	45	45	45		45
	運営費交付金収入		203	221	223	544	853	1,139	1,411	1,386	1,361	1,337	1,313	1,280	1,182
	その他収入		171	60	60	62	62	62	64	64	64	64	64	64	64
	収入計	(A)	1,436	950	958	1,393	1,783	2,133	2,470	2,445	2,420	2,396	2,373	2,307	2,146
支出	人件費		623	746	887	1,309	1,325	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341
	教育研究経費		249	213	219	305	317	327	335	335	335	335	335	333	325
	管理経費		166	114	119	146	147	148	149	149	149	149	149	148	148
	奨学費		324	71	41	15	6	7	8	8	8	8	8	8	8
	更新投資※1			30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
	退職金関係※2		72	31	37	55	55	56	56	56	56	56	56	56	56
	支出計	(B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,916	1,908
収支(A)-(B)		(C)	0	-255	-374	-466	-97	224	551	526	501	477	453	391	238

(2) 施設改修、整備に係る経費の見通し

① 施設整備に要する概算投資

徳山大学が示した施設整備の事業構想及び概算投資計画は以下のとおりである。

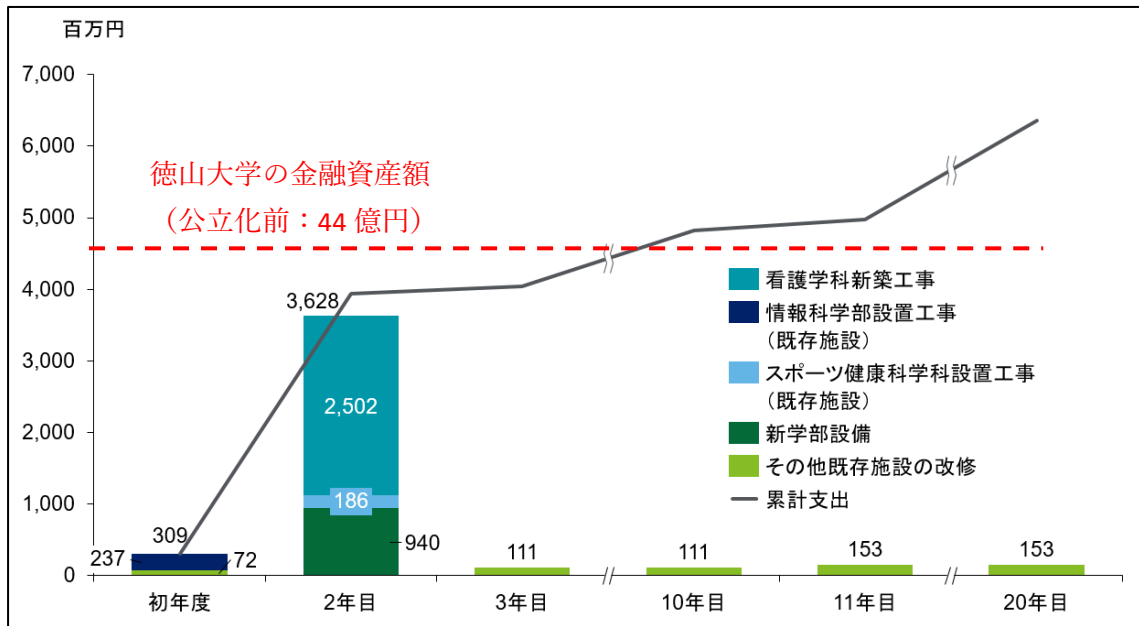
表 8-12 (施設整備に要する概算投資)

	建物名	事業構想	初年度		公立2年目	
			内容	金額	内容	金額
新学部関連	1.2.3号館	解体	解体	72		
	看護学科棟	1.2.3号館の跡地に新築			新築工事	2,502
	8号館	スポーツ健康科学科を設置			工事費 修繕	59 127
	11号館	情報科学科を設置	工事費 修繕	209 28		
	設備	新設3学科の設備			設備	940
		合計	(税込み)	309	(税込み)	3,628
	建物名	事業構想	公立3年目～10年目		公立11年目～20年	
			内容	金額	内容	金額
既存施設関連	4号館 (食堂)	外装や防水、空調、電気設備などを改修し既存施設の長寿命化を図る。	修繕	136		
	5号館・6号館		修繕	168		
	7号館・9号館		解体	40		
	10号館		修繕	4	修繕	60
	11号館				修繕	279
	旧本館		耐震 修繕	150 176	修繕	259
	新本館・図書館		修繕	65	修繕	501
	その他の施設		修繕	149	修繕	428
		合計	(税込み)	888	(税込み)	1,527
			8年平準化	111	10年平準化	153

学部学科再編に伴う施設整備の支出額は 39 億 3,700 万円を想定している。初年度に、情報科学部の設置工事を計画しており、2 億 3,700 万円の支出を想定し、2 年目に看護学科の新設工事及びスポーツ健康科学科の設置工事を計画しており、それぞれ 25 億 200 万円、1 億 8,600 万円の支出を想定している。その他、2 年目に新設 3 学科の設備に 9 億 4,000 万円の支出を想定している。

なお、公立化にあたり徳山大学の金融資産を 44 億円と想定している。

図 8-13 (施設整備に要する概算投資の推移)



② 施設整備支出を含むシミュレーション

《パターン①》

2年目に大規模な施設整備支出を行うため、施設設備支出額を含めた収支（以下 E）は△40億200万円となる。この結果、金融資産積立額は2年目にマイナスになり、4年目に最大△9億2,400万円と見込まれる。学部学科編成後徐々に学生数が増加するため、5年目には E が黒字に転じる。この結果、金融資産積立額は増加傾向になり、20年目には57億3,800万円と見込まれる。

表 8-14（パターン①）

運営費交付金：公立化 10 年目まで毎年 1%減少 入学定員充足率：全年度 100%

		再編													単位:百万円	
	私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	...	20年目		
収入計	(A)	1,436	950	958	1,400	1,804	2,173	2,535	2,522	2,509	2,496	2,483	2,483	2,483		
支出計	(B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919		
収支(A)-(B)	(C)	0	-255	-374	-459	-77	264	616	603	590	577	564	564	564		
施設整備支出額	(D)		309	3,628	111	111	111	111	111	111	111	111	153	153		
(C)-(D)	(E)		-564	-4,002	-570	-188	153	505	492	479	466	453	411	411		
(参考) 金融資産積立額		4,400	3,836	-166	-736	-924	-771	-266	226	705	1,171	1,624	2,035	5,738		

《パターン②》

公立化 10 年目まではパターン①と同様の経過をたどる。11 年目から、入学定員充足率が 90%に減少する影響により、収支が減少傾向となる。この結果、20 年目の金融資産積立額は、37 億 9,500 万円と見込まれる。

表 8-15（パターン②）

運営費交付金：公立化 10 年目まで毎年 1%減少 入学定員充足率：11 年目以降 90%

		再編													単位:百万円	
	私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	...	20年目		
収入計	(A)	1,436	950	958	1,400	1,804	2,173	2,535	2,522	2,509	2,496	2,483	2,415	2,246		
支出計	(B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,916	1,908		
収支(A)-(B)	(C)	0	-255	-374	-459	-77	264	616	603	590	577	564	499	338		
施設整備支出額	(D)		309	3,628	111	111	111	111	111	111	111	111	153	153		
(C)-(D)	(E)		-564	-4,002	-570	-188	153	505	492	479	466	453	346	185		
(参考) 金融資産積立額		4,400	3,836	-166	-736	-924	-771	-266	226	705	1,171	1,624	1,970	3,795		

《パターン③》

2年目にパターン①と同様に金融資産積立額がマイナスになる。また、運営費交付金が毎年2%減少する影響から、金融資産積立額は4年目には最大△9億5,100万円と見込まれる。学部学科編成後、徐々に学生数が増加するため、5年目にはEが黒字に転じる。この結果、金融資産積立額は増加傾向になり、20年目には41億2,400万円と見込まれる。

表 8-16 (パターン③)

運営費交付金：公立化 10 年目まで毎年 2%減少 入学定員充足率：全年度 100%

		再編													単位:百万円	
	私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	...	20年目		
収入計	(A)	1,436	950	958	1,393	1,783	2,133	2,470	2,445	2,420	2,396	2,373	2,373	2,373		
支出計	(B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919		
収支(A)-(B)	(C)	0	-255	-374	-466	-97	224	551	526	501	477	453	453	453		
施設整備支出額	(D)		309	3,628	111	111	111	111	111	111	111	111	153	153		
(C)-(D)	(E)		-564	-4,002	-577	-208	113	440	415	390	366	343	301	301		
(参考) 金融資産積立額		4,400	3,836	-166	-743	-951	-838	-398	17	407	773	1,116	1,417	4,124		

《パターン④》

10年目まではパターン③と同様の経過をたどる。11年目から、入学定員充足率が90%に減少する影響により、収支が減少傾向となる。この結果、20年目の金融資産積立額は、22億7,600万円と見込まれる。

表 8-17 (パターン④)

運営費交付金：公立化 10 年目まで毎年 2%減少 入学定員充足率：11 年目以降 90%

		再編													単位:百万円	
	私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	...	20年目		
収入計	(A)	1,436	950	958	1,393	1,783	2,133	2,470	2,445	2,420	2,396	2,373	2,307	2,146		
支出計	(B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,916	1,908		
収支(A)-(B)	(C)	0	-255	-374	-466	-97	224	551	526	501	477	453	391	238		
施設整備支出額	(D)		309	3,628	111	111	111	111	111	111	111	111	153	153		
(C)-(D)	(E)		-564	-4,002	-577	-208	113	440	415	390	366	343	238	86		
(参考) 金融資産積立額		4,400	3,836	-166	-743	-951	-838	-398	17	407	773	1,116	1,354	2,276		

③ 将来の大規模更新経費

将来の施設更新は、既存施設の長寿命化を図りながら、30年目以降に老朽化した同規模（同面積）の建物を建て替えると想定しており、約88億円が必要と見込んでいる。更新対象の施設、更新経費の㎡単価及び試算結果は以下のとおりである。

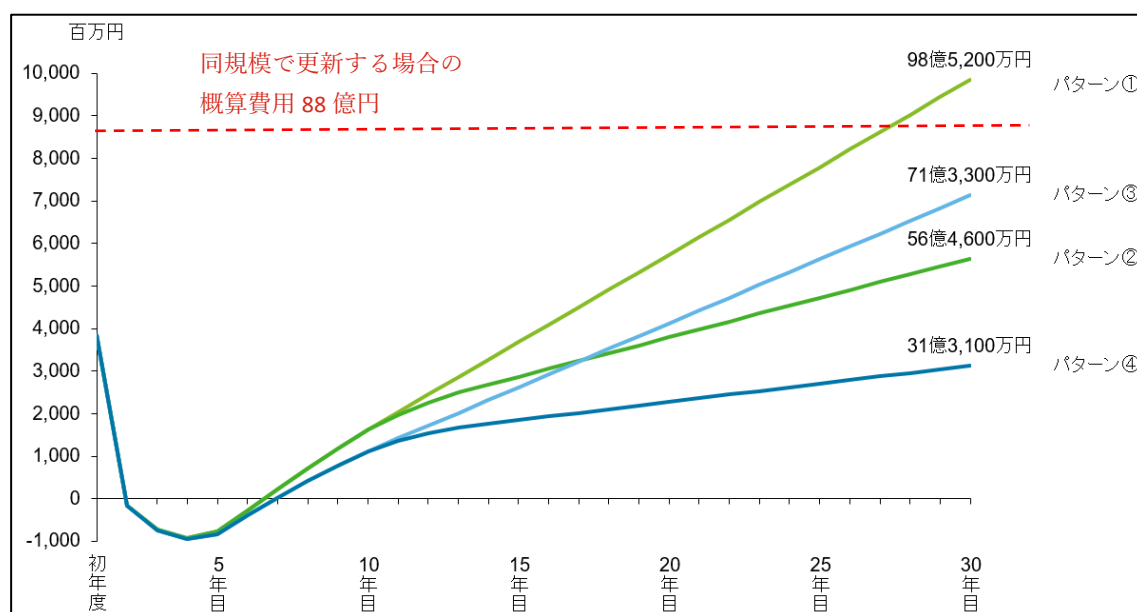
- 更新対象の施設
 - 解体予定の施設と看護棟を除くすべての施設
- 更新費用（解体費、新築費）の試算前提
 - 解体単価（37 千円/㎡）、新築単価（376 千円/㎡）の㎡単価は、新学部関連の施設整備と同額として設定
 - 単価上昇の影響は考慮しない
- 試算結果
 - 消費税率は現在の 10%を用いる
 - 30 年目以降に約 88 億円が必要となる
 - 解体費：37 千円×19,348.7 ㎡×1.1（消費税）≒787,492 千円
 - 新築費用：376 千円×19,348.7 ㎡×1.1（消費税）
≒8,002,622 千円

表 8-18（更新対象施設）

建物名	竣工年	経過年数	床面積㎡	更新対象
1・2・3・7・9号館			2,395.8	解体予定
4号館	1971	築49年	2,333.0	○
5号館	1971	築49年	1,228.6	○
6号館	1971	築49年	352.0	○
8号館	1977	築43年	1,505.8	○
10号館	1981	築39年	706.1	○
旧本館	1971	築49年	2,537.0	○
新本館	1983	築37年	1,830.0	○
図書館	1983	築37年	2,372.0	○
11号館	1986	築34年	4,301.0	○
記念館	1981	築39年	2,183.2	○
看護棟				×
対象施設の計			19,348.7	

パターン①の場合には、30年目以降に蓄積された金融資産で、市の財政負担を必要とせず同規模の施設を更新することが可能と見込まれる。

図 8-19（金融資産積立額の見込み）



<会議での意見>

経営シミュレーション作成の前提条件について、今のコロナ禍において、国や自治体も財政が厳しくなるなかで、楽観的な試算ではなく、地方交付税の単位費用の減額率や国全体で人口減少が続く中での学生数の見込みなど、もう少し厳しめの悲観的シナリオも必要であるとする。また、試算の検討にあたっては慎重に、かつ積算根拠などのエビデンスを示しながら市民に納得してもらう必要もあり、情報公開にも積極的に努めていただきたい。

また、看護学科棟の新築など新たな学部学科の開設にかかる施設整備経費を加え、市としての財政負担がどうなるのかという視点でのシミュレーションが示された。

具体的には、大学が保有している金融資産 44 億円で新たな施設整備には対応できるが、公立化後 4 年目までは大学側の収支が赤字となり、金融資産が底をついた 2 年目から 4 年目まで市の財政負担が生じ、一時的に市が何らかの補てんをする必要があるが、5 年目以降は収支がプラスに転じることから、中期的には市の負担は生じないというシミュレーションとなっている。

当会議として、まず、2 年目から 4 年目までの資金不足に対して市が補てんをするということについては、市として対応できるという見通しを市民や議会に示すことが必要と考える。

また、工事費については、アスベストの有無など、解体費を丁寧に積算する必要があること、またコロナ禍において工事期間の延長や工事費自体が膨らむ可能性があるため、状況の変化をしっかりと意識しておく必要があると考える。

その他、以下のような意見が示された。

- 受託事業と科学研究費助成事業については件数、金額とも、どのくらいの受託、採択があるか見通せないため、シミュレーションの判断が難しい。積算根拠等、可能な範囲で市民に示し、納得していただく必要がある
- 交付税の単位費用を毎年1%、2%減少というよりは、収支が均衡するところまで減らすとしたら何パーセントまで耐えられるかという試算が必要
- 人件費比率が74%と高く教育活動の経費が少ないが、18歳人口が減少するなか定員を充たすということは、学部を新設するだけでなく、魅力ある授業や質を高くするという投資的な支出が要請される
- 施設を解体して作り直すのではなく、既存のものは残しながら公的なものを使うなど、示されたパターンと違うアプローチでの手法は考えられないか
- キャンパスの設計は夢を描く将来の大学にとって大事な部分になるが、コロナに起因したデジタル化の加速化への対応といった視点も入れて構想を描く必要がある
- 公立化すれば学生や教員が大幅に増加することから、駐車場や食堂などを含めて今のキャンパスで足りるのかどうかといったことを今一度確認していただきたい
- 経営シミュレーション及び施設改修・整備にかかる経費の見通しについては、新学科の設置が予定どおり実現するということがかなり鍵を握っており、その前提条件が変わってくると収支も厳しくなるというリスクを抱えていることを認識する必要がある

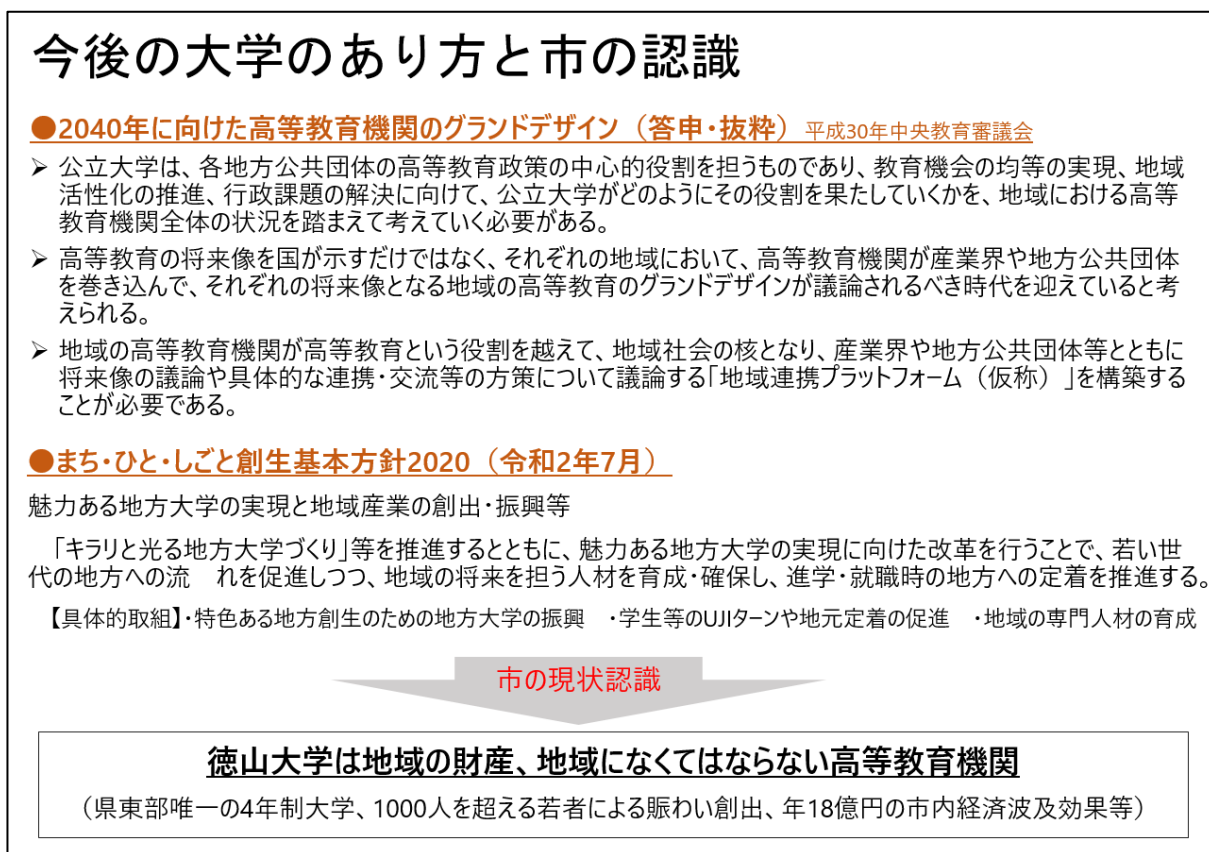
9. 公立化についての市の考え方

当会議において、これまで大学を取り巻く環境や徳山大学の現状、市との政策連携や地元人材の育成等の様々なテーマで議論を重ねてきた。当会議での議論の参考として、公立化した場合に公立大学法人の設置者となる市から徳山大学の公立化についての考え方が以下に示された。なお、市として、今後、市民説明会などを通じて市民の意見を聴取した上で、最終的な公立化の方向性を固めていくとしている。

(1) 今後の大学のあり方と市の認識

国の中央教育審議会の答申やまち・ひと・しごと創生基本方針において示されているように、今後、地方の大学が地域社会に果たす役割は大きく、地域の将来を担う人材の育成・確保や、学生の地元定着を推進する存在になると示されている。市としては、徳山大学は山口県東部唯一の4年制大学であり、1,000人を超える若者による賑わいや年間約18億円の経済波及効果をもたらす地域の財産であり、地域になくてはならない高等教育機関であるとの認識を持っている。

図 9-1（今後の大学のあり方と市の認識）

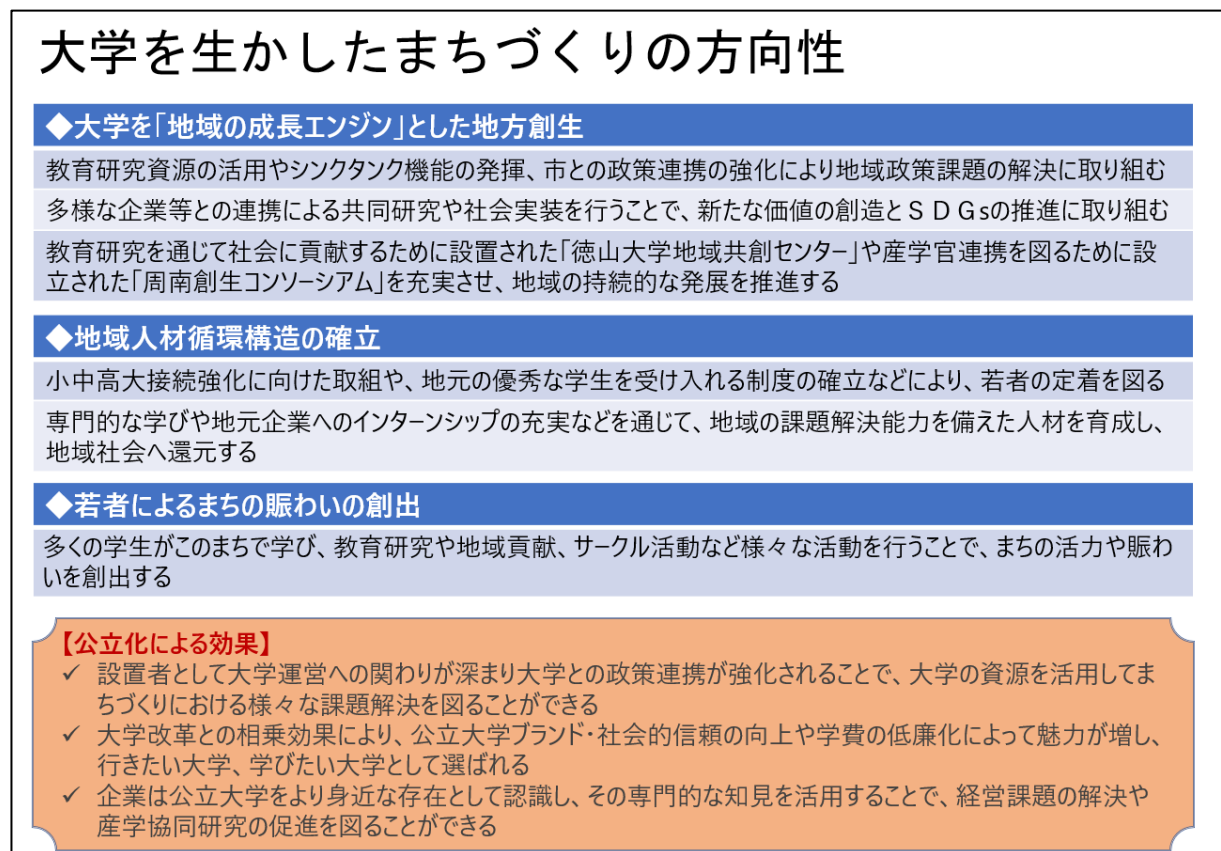


(2) 大学を生かしたまちづくりの方向性

大学を地域の成長エンジンに据え、大学が持つ教育研究資源を活用した市との政策連携の強化や徳山大学地域共創センターや周南創生コンソーシアムの機能の充実により、地域の持続的な発展を推進することが示されている。また、小・中学校、高校、大学までの接続強化や地元の優秀な学生を受け入れる仕組みを強化し、地元企業へのインターンシップの充実などを通じて、地域の課題解決能力を備えた、地域に必要とされる人材の育成・循環を図っていく、すなわち地域人財循環構造の確立も期待されている。あわせて、若者によるまちの賑わいの創出について、大学が行う教育研究や学生が行う地域貢献活動、サークル活動などによって、まちの活力、賑わいを創出するといった方向性が示されている。

これらの方向性の実現に向け、公立化をきっかけに市と大学が一体となって取り組むことで、大学の教育研究資源を活用したまちづくりの課題解決を図ることが可能となる。また、大学自らが実施する大学改革との相乗効果により、公立大学としての社会的信頼が得られ、行きたい・学びたい大学として高校生にとって魅力ある選択肢となりうる。他方、地元企業にとっても、大学の専門的な知見を活用することで、経営課題の解決や産学共同研究の促進を図ることが可能となるといった効果が創出されると示されている。

図 9-2（大学を生かしたまちづくりの方向性）



(3) 公立化による大学改革推進に向けた検討

当会議においても、委員から公立化に関して周辺自治体との連携に関する意見があったが、市としては公立大学法人の設置者については、徳山大学の開学経緯や公立化後の意思決定の迅速化を図るため、市単独で検討するとしている。

公立化後は、市が設置者として中期目標・中期計画、評価委員会を通じたガバナンス、運営費交付金など直接的な財政負担を伴い、市民や議会への説明責任も担うことから、大学をまちづくりに結び付けるインセンティブが強まるといった効果を示されている。また、公立化を行った自治体では、大学との政策連携を図る部署の設置や人事交流などを行うことにより、大学の教育研究資源を活用したまちづくりを進めていることを踏まえ、市においても、こうした取り組みを効果的に進めていく方針を示されている。

当会議において、委員から多数意見が寄せられた地域の定義については、周南市内、周南広域圏のみならず、県東部を地域として捉え、県東部地域に貢献する大学として、周辺自治体にも様々な形で連携・協力を要請するとされている。

また、地元定着については、地域枠の設定や新たな奨学制度の創設などにより、地域の高校生の進学に対する選択肢を広げ、若者の流出に歯止めをかけていきたいとの考えを示している。

図 9-3（公立化による大学改革推進に向けた検討）

公立化による大学改革推進に向けた検討	
設置者	開学の経緯、また公立化後の意思決定の迅速化を図るため、公立大学法人の設置者は周南市単独で検討
ガバナンスの効果	- 市は設置者として、中期目標の提示や中期計画の認定、評価委員会の設置などを通じ、大学運営に関わり、運営費交付金など直接的な財政措置が生じることから、市民や議会への説明責任を負い、大学における教育研究をまちづくりに結び付けていくインセンティブが強まる - 公立大学の設置自治体では、大学との政策連携を図る部署を設けるとともに、人事交流を図り、大学の教育研究資源を活用し、まちづくりを進めている
地域の定義	- 県東部唯一の4年制大学として、市内、周南広域圏のみならず、県東部を「地域」として捉える - 県東部「地域」に貢献する大学として、周辺自治体には様々な形で連携・協力を要請する
地元定着	入学者の地域枠設定や新たな奨学制度の創設などを図り、若者の流出に歯止めをかける

(4) 新たな学部学科の検討

市では、徳山大学が公立化後に新たに設置を検討している情報科学部と看護学科について、徳山大学が実施した受容性調査や、市が実施した事業所アンケート結果や高校・事業所ヒアリング調査において、高校生や地元事業者のニーズも高く、必要性を認識している。

学部別の方針について、情報科学部では Society5.0 に向けたデータサイエンティストなどの人材育成をスマートシティ構想、GIGA スクール構想等と結びつけ、市ならではの特色ある政策連携や DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進などの取組を図るとしている。また、看護学科については、県東部に不在の 4 年制養成機関を設置し、看護師と保健師の安定的な育成を通じて地域医療に貢献すると掲げている。

他方、地域からの新設ニーズが高かった理工系学部については、現状、地元企業は即戦力となる工業高校、高専からの採用が多く、県内にも理工系の大学、高専が存在することや、また、学部設置には多額の投資が必要となる等の理由により、将来の課題とすることが示されている。

図 9-4（新たな学部学科の検討）

新たな学部学科の検討

公立化にあたっては、学部学科の改編や情報科学部・看護学科の新設により、地域ニーズに応じた人材育成を行う

●徳山大学／公立化改組受容性調査

- ・ 経済経営学科、看護学科、スポーツ健康科学科への受験を望む生徒が多く、特に看護学科では入学定員の 8 倍以上の学生が受験意向を示している
- ・ 情報科学科と福祉学科についても、入学定員の 2 倍以上の学生が「受験したい」と回答している

●周南市／徳山大学公立化に係る事業所等アンケート調査

- ・ 企業では理工系や商・経営系、経済系の学部を専攻した学生の採用ニーズが高い
- ・ 徳山大学に必要な学部としては、理工系や看護・医療系、情報技術系が多数となっている

情報科学部 (県内初)

- Society5.0 に向けたデータサイエンティストや STEAM 人材の育成を、市のスマートシティ構想、GIGA スクール構想などと結び付け、周南市ならではの特色ある政策連携や DX の推進などの取組を図る

看護学科

- 県東部に不在の 4 年制養成機関を設置し、看護師と保健師の安定的な人材育成を通じ地域医療に貢献できる

※ 理工系学部の設置については、地元企業は即戦力となる高校・高専からの採用が多く、また、県内他大学・高専との関係や多額の施設設備の投資が必要なことから、将来の課題とする

10. 公立化に係るメリットや課題、市や徳山大学に対する意見等

当会議においては、これまで様々な資料やデータを基に、徳山大学公立化について多面的、客観的な議論を重ねてきた。

全体を通しての大きなテーマは、さらに少子化が進むこれからの社会において、高等教育機関である大学に求められる役割を踏まえ、市が「地域の財産」と定義する徳山大学をまちづくりにどう生かしていくのか、そして、公立化がそのための有効な対策となり、将来的にも持続可能な運営を果たしていくことができるのか、ということであった。

最終章では、公立化のメリットや課題などについて、委員の意見を整理し、今後、市において公立化の方向性の判断をしていくうえで、その参考となるべく、当会議としての検討結果、提言を行うこととする。

(1) 当会議における委員からの意見等の概要

委員からの意見の概要、および主な意見を以下に抜粋して記載する。

(公立化のメリット)

公立化により、ブランド力の向上や学費の低廉化による進学機会の創出など、受験生が増えて競争倍率が上がり、意欲のある学生の確保が可能になるとともに、大学の存在により地域に若者が集まり、経済効果だけではなく地域の活性化や魅力あるまちづくりの選択肢が増える点がメリットとしてあげられた。また、公立化を契機として大学と地域がより関係を深め、大学が地域のシンクタンク機能を担い産官学連携や地域課題の解決など、地方創生への貢献も期待されている。

表 10-1 (公立化のメリット)

論点	主な意見（一部抜粋）
学生の確保	・ブランド力がつき、受験生が増えて競争倍率が上がる ・産業界とも連携しやすくなるとともに、向学心が旺盛であっても経済的な事情で大学への進学がかなわないという地元の高校生に対する就学支援もしやすくなる ・地方都市において、公立というのは何よりも大きな魅力でありブランドとなり、授業料が私立に比べ低廉化される ・高大連携だけでなく、小・中学校との連携により、大学と関わる機会が増え、将来的な進学希望にもつながる長期的な効果がある ・スポーツの伝統を魅力・特徴と位置づけ、さらに優秀な指導者、選手を集めることにより、全国でもあまり類のない文武両道の大学となり得る
大学を生かしたまちづくり	・大学というものが存在し、存続することで、大学のあるまちとして魅力づくりができる

	・若者の流動性が生まれ、そのメリットを生かした計画的なまちづくりが可能となり、一定の経済効果や人材確保も期待できる
地域の魅力向上	・シンクタンクとして徳山大学が機能することができれば、地方創生や地域間競争において市にとって有益である ・現在直面している地域課題の解決のみならず、今後地域が新たな夢を描ける政策の形成や知見の提供に貢献できる、地域のシンクタンク機能が発揮できる ・公立化、新学科の開設を契機として、大学と地域の関係を深めることができれば、地域の魅力向上にもつながる ・地域の生涯教育においては、大学という高等教育機関で、学び直し、リカレント教育を受けることができる機会が増える。 ・経済効果もあるが、若者が増え、交流する機会が増えることで市民の元気や活力につながる

（公立化の課題）

今後さらに少子化が進行することに加え、県内でも類似した学部学科の開設が検討されており、将来にわたって学生を確保し続けることや質の高い教員確保に対する懸念、および中長期的な施設設備の充実に対する財政負担なども課題としてあげられた。また、地域に必要とされる大学としてのビジョンの明確化や地域・市民との積極的な情報発信・共有の必要性もあげられた。

表 10-2 （公立化の課題）

論点	主な意見（一部抜粋）
学生の確保	・類似した学科の開設の検討が近隣でも予定されており、競争激化というものは考慮される必要がある ・さらなる少子化の中、学生を集めることは簡単ではない ・少子化や情報化が進む中、学生の募集だけでなく、社会人にも学びを提供する大学として、どのようにして運営していくのか考えて実行していかなければならない
教員の確保	・看護・情報の2学科の開設というのが経営の安定に不可欠であるが、教員確保がうまくいかないと新学科設置自体が難しいため、具体的な見通しが必要 ・人材確保において、特に流動性が高い教員や技術専門職員をいかに確保するかが重要。魅力的な研究環境でなければ選ばれない
大学運営に対する財政負担	・社会が大きく変わる中、大学の教育の質の向上は常に追求し続けていかなければならず、そのためには、人材確保や施設設備の老朽化についての財政負担が今後生じていくことを覚悟しなければいけない

地域・市民への情報発信と理解の醸成	・ 情報が見える化し、市民へのわかりやすい説明と議論を深め、地域肯定感を高めるためにも、どういう大学にするかというビジョンをしっかりと作らなければならない ・ 大学と市、地元産業界が、奨学金のあり方から経営に関することまでを含め協議・連携し、その取組が見える化する必要がある
-------------------	--

（市への意見）

市民の理解と信頼感の醸成のため、公立化や大学運営に関して市民と対話を重ねていくことの重要性があげられた。また、将来的に財政面も含め市だけでなく周辺自治体との連携・協力のもと県東部地域を考慮した仕組みを作ること、地域・民間企業との連携により大学という地域資源を広域連携で有効に活用することの必要性もあげられた。あわせて、短期的な成果だけでなく、中長期的な視野をもって市・市民が一体となって大学を育てるという姿勢、市としての強い意思への期待もあげられた。

表 10-3 （市への意見）

論点	主な意見（一部抜粋）
市民の理解・説明責任	・ 市民との信頼感の醸成のため、ビジョンとコンセプトを明確化したうえで、市民と共有し対話を重ねていくということが最も重要 ・ 設置者として市が大学を運営していくという強い意志を示し、地域の財産である大学の存続は地域全体の課題であることを市民と共有することが必要である ・ 公立化にあたっては、市民への説明責任、透明性の確保は重要な論点であり、具体的な検討内容、決定した事項などを総括的に、詳細かつ丁寧に説明することが必要
広域地域との連携	・ 地域を山口県東部と位置付けるなら、大学運営に対する周辺自治体の協力も要請していくべきである ・ 市単独での財政運営は相当厳しくなるのは間違いなく、市だけで抱えるのではなく、地域医療、地域福祉、地域産業という面からも周南地域、県東部を考慮した仕組みを作る必要がある ・ 自治体同士の連携をはじめ、民間や市民を含めた地域全体の連携で経済・社会のシステムとして生活圏を作っていくという時代の流れにあり、大学という地域資源を広域連携で運営するという可能性についても検討が必要である
市の覚悟	・ 大学が行う教育研究活動は直ちに目に見えるものばかりではなく、腰を据えて大学を育てるという姿勢も重要である ・ 市は設置者として、大学の教育研究クオリティの維持、向上、長期的な大学運営について、責任やリーダーシップが必要となる

	・市長一人のリーダーシップでなく、行政全体の強い意志を持って取り組む必要がある ・長期的視点で教育研究のクオリティを維持・向上させていくため、公立大学を設置する市としての強い意志、哲学の確立が非常に重要となる
--	---

(大学への意見)

地域の高校生が入学しやすい仕組みづくりとともに、地域外からも選ばれる大学になるべく、魅力ある教育プログラムの充実等の必要性があげられた。あわせて、公立化を契機に組織改革や大学経営の安定化に向けた、主体的な大学改革への期待もあげられた。

表 10-4 (大学への意見)

論点	主な意見（一部抜粋）
学生確保	・若者の地元定住を促進させるため、地元の高校生が入学しやすい仕組みづくり、奨学金や優遇制度の創設とともに、学部の再編については地域の関係団体等との連携を早期に努めていくべき ・実際に教育を行うプロである大学として、魅力ある教育プログラムを打ち出し、地元の人だけでなく外からも選ばれる大学にならなければいけない ・少子化の社会情勢の中、運営の主体となる大学において、定員を確保していく取組を継続的に行っていく必要がある
徳山大学に求められる改革	・公立化することで私立大学ではできなかったことができるようになることについて、大学から説明が必要 ・公立化を契機に、思い切った改革を進め、地域に必要とされる大学になるよう、積極的に組織改革や体制づくりに取り組むべき ・看護学科や情報科学部を新設するが、むしろ学生数の大きな割合を占める現状の学科における入学者の確保が非常に重要で、その教育内容を改善していくことが求められる ・開かれた大学として、学長や学生代表が、大学の取り組みなどについて市民に説明する機会を設け、継続していくことが望ましい
大学経営	・公立私立にかかわらず、大学として新時代を生き抜き地域に貢献するため、適正かつ財政的に健全な大学経営と持続可能な経営確保に向けた体制の整備に向け、絶え間ない努力を望む ・授業料や運営費交付金を基本としつつ、民間の知恵を取り込みながら、自己収入の拡大策や大学経営を考えていく必要がある

(2) 徳山大学の公立化に関する提言 ～まとめにかえて～

高等教育機関である大学が地域に存在する価値は大きく、公立化により「地域の財産」として市や市民がより運営に関わるという形で存続することは、経済的な効果だけでなく地域活性化やまちづくりの観点からも地域にとって意義があるものとの共通認識を得た。

また、県内高校生を対象とした受容性調査や事業者アンケートにおいても公立化を期待する声は多く、公立化後に新たに設置を検討している情報科学部と看護学科を含め公立化が学生確保の観点から大きく寄与することが確認された。

あわせて、公立化した場合の経営シミュレーションにおいては、公立化当初の一時的な資金不足はあるものの、自立的な運営が可能であることも示されている。

一方で、徳山大学の公立化に向けては更なる検討や対応が必要な課題が複数存在することも事実である。人口減少社会やデジタル化の進展、さらには新型コロナウイルス感染症など、社会経済構造の変化だけでなく大学のあり方にも影響を及ぼす様々な課題にも留意が必要である。

以下に検討結果をとりまとめ、徳山大学の公立化に関する提言とする。

(公立化による期待効果)

先行して公立化した大学の事例からも、公立化によるブランド力の向上により、地域内外問わず志願者が増加し、意欲ある入学者の確保が期待できる。あわせて、地域枠の設定や学費負担の軽減、および予定されている学部学科の新設は、県内東部唯一の4年制大学として地域の高校生にとっても進学や学びの選択肢を増やすこととなる。また、地域外からの入学者の増加は、卒業後の地域企業への就職などによる定住人口の増加につながることも期待できる。

また、大学のシンクタンク機能の強化により、地域が直面する課題の解決だけでなく、地域が新たな夢を描くための政策形成や知見の提供も期待できる。さらに、生涯にわたり学び直しや学び続けることができる大学があるまちとして、地域の魅力向上につながる。

加えて、大学が市内に立地することにより、1,000人を超える若者による賑わい創出、年18億円の市内経済波及効果等が期待される。

(大学を生かしたまちづくり)

公立化が徳山大学の救済という位置付けではなく、「大学を生かしたまちづくり」として、明確に位置付けられる必要がある。そのためには、市の掲げる「大学を地域の成長エンジンとした地方創生」「地域人材循環構造の確立」「若者によるまちの賑わいの創出」をより具体化し、市だけではなく、大学や企業、そして市民と、地域が一体となった「大学を生かしたまちづくり」に向けた検討が求められる。

あわせて、地域全体の連携で経済・社会のシステムとして生活圈を作っていくという時代の流れのなか、大学という地域資源について、周辺自治体との広域による協力・連携の仕組みの検討も重要となる。

（徳山大学に求められる改革）

18歳人口が減少するなか、大学は高等教育機関として質の高い教育・研究がなされ、学生にとって魅力ある、地域に必要とされる大学であり続ける必要がある。そのためには公立化に関わらず、ビジョンの明確化やその実現に向けた全学的な改革が求められる。

（想定されるリスクと市の覚悟）

公立化した場合、市は設置者として、大学の教育・研究の質の維持・向上、長期的な視点からの管理・運営や施設維持・向上に最終的な経営責任を負うことになる。徳山大学は新たな施設整備に活用できる金融資産を保有しているものの、経営シミュレーションにおいても一定の財政負担が生じることが示されている。また、18歳人口の減少、大学間競争の激化など、大学を取り巻く環境はより厳しさを増すことが想定されるなか、大学の経営状況が悪化した場合には、市として財政的支援も求められることになる。

公立化にあたっては、このような将来のリスクを正しく認識・評価したうえで、そのリスクをマネジメントするために市と大学が一体となって取り組む覚悟が必要となる。

上記に加え、最終的な公立化の検討にあたっては、市民への説明責任、透明性の確保は重要であり、市による丁寧な説明と対話が求められる。

これらを通じて、広く市民と共に考え、新しい、地域に必要とされる大学のあり方や方向性についての合意形成が図られることを期待する。

資料

「徳山大学公立化有識者検討会議」

委員名簿及び開催実績

【委員名簿】

会長	榊原 弘之	国立大学法人山口大学大学院創成科学研究科 教授 第2期市まち・ひと・しごと創生戦略会議 議長
副会長	加登田 恵子	公立大学法人山口県立大学 学長
委員	岡寺 政幸	市教育委員会 委員
	佐伯 哲治	新南陽商工会議所 会頭
	椎原 伸彦	山口県高等学校長協会 徳山支部長
	塩塚 正康	塩塚公認会計士事務所 代表
	勢一 智子	西南学院大学法学部 教授
	辻岡 敦	山口県桜ヶ丘高等学校 校長
	宮本 治郎	徳山商工会議所 会頭
	山本 裕一	公立大学法人福知山公立大学 理事・事務局長

(敬称略)

【開催実績】

- 第1回 令和2年 9月16日(水) 15時30分から 周南市役所本庁舎4階 庁議室
- 第2回 令和2年10月14日(水) 14時00分から 周南市役所本庁舎5階 議会会議室
- 第3回 令和2年11月25日(水) 10時00分から 周南市役所本庁舎4階 庁議室
- 第4回 令和3年 1月20日(水) 10時00分から 周南市役所本庁舎4階 庁議室
- 第5回 令和3年 2月 2日(火) 15時00分から 周南市役所本庁舎4階 庁議室

徳山大学公立化有識者検討会議報告書

令和3年3月18日

徳山大学公立化有識者検討会議